

令和2年度目的別事業群説明書(決算)

【東広島市教育委員会関係分】

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	2 乳幼児期における教育・保育の充実
施策の将来の目標像	子どもたちの健やかな成長のため、子育て家庭に必要な養育力が備わり、質の高い教育・保育環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	子どもの育ちを実感できる人の割合	-	90%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 幼児教育・保育の充実	主管部局・所属	こども未来部 保育課
関係部局・所属	こども未来部	こども家庭課	学校教育部 指導課

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 幼稚園に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答(楽しんで通っている)の割合	遊びなどの体験が不足したり、集団生活に困難さを感じたりしている子どもが増加している。	・特別な支援が必要な子どもたち等への適切な支援。 ・遊びを通しての総合的な指導の充実。 ・保幼小による定期的な連携の必要性。	・教育補助員の適切な配置や研修を充実させることにより、子どもたちが楽しんで幼稚園に通うことができる。	・指導者研修の充実 ・幼稚園施設環境の整備 ・外部講師や補助員の配置 ・幼・保・小連携の強化
(1) 保育所等に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答(楽しんで通っている)の割合	子どもの豊かな体験を育み、主体的に学ぶことができる環境づくり、保育を実施する必要がある。	・本市における保育実践に係る取組み方針がない。 ・保育の質向上には保育者のスキルアップが不可欠である。 ・幼保小の接続を見通した連携が必要である。	・本市の保育の在るべき姿が示されることにより、保育の質向上に資する具体的取組みが進むとともに、保育者のスキルも向上していく。 ・幼保小の連携により、幼児期と児童期の教育・保育のギャップが埋まっていく。	・保育の質向上についての検討 ・保育者のキャリアアップ支援 ・子育て支援者の育成 ・幼・保・小の連携、接続の充実

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 幼稚園に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答(楽しんで通っている)の割合	(H30)	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	98	98	98	98	%
			100	100		(R6)	
			102.0%	102.0%		102.0%	
(1) 保育所等に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答(楽しんで通っている)の割合	(H30)	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	98	98	98	98	%
			-	95		(R6)	
			-	96.9%		96.9%	
(7)	()						()
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1年度		384,397		297,622	23,569千円
			188,341		47,460	
	R2年度		491,469		402,317	
			169,451		158,817	

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	3・2・1 保育の魅力向上推進事業	保育課	0.50	4,235	6,998	高
				3,868	4,144	
2	4・1・3 子育て力向上事業	こども家庭課	1.01	3,592	5,598	高
				3,297	5,283	
3	10・4・1 幼稚園管理事業	保育課	0.58	11,902	14,232	中
				10,752	13,021	
4	10・4・1 幼児教育支援事業	保育課	0.70	312,723	422,274	中
				252,885	332,715	
5	10・4・1 幼稚園教育推進事業	保育課	0.20	22,625	23,495	中
				19,519	18,962	
6	10・4・1 幼稚園運営事業	保育課	0.31	9,241	14,567	中
				5,429	9,538	
7	10・4・1 ※繰越のみ 幼稚園施設改修事業	保育課	0.22	-	-	中
				-	14,764	
8	10・4・1 私立幼稚園助成事業	保育課	0.15	1,872	1,605	低
				1,872	1,605	
9	10・4・1 幼稚園施設整備事業	保育課	0.03	18,207	2,700	低
				0	2,285	
合計			3.70	384,397	491,469	
				297,622	402,317	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	分析
89,152千円	私立幼稚園等の利用が見込みを下回り、無償化による利用料及び預かり保育料の私立幼稚園等への支給が減少したため。

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
99.5%	一定水準の教育・保育を提供することで、概ね目標を達成することができた。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	保育所や幼稚園の質の向上に取り組むことで、保護者アンケートの結果は高い満足度を示しており、各園の教育・保育内容は概ね適切だった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	保育士等の研修の一部を民間に委託している。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部の研修の実施を見送った。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	これまで、待機児童を解消することを最優先に取り組み、対策に一定の目途が立った。また、有識者等との座談会を通じて、乳幼児教育や保育の質向上に向けた取組みの方向性を検討することができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
乳幼児教育・保育の質を向上させることが求められているが、各施設の取組状況に温度差があるため、市全体で取り組む必要がある。	有識者等との座談会における議論により一定の方向性が示されたことから、具体的な施策を進めるためのアクションプランをまとめ、乳幼児教育・保育に携わる関係者の間で共有していく。今後は、アクションプランの内容に沿って、保育士研修・保育環境の充実を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	2 乳幼児期における教育・保育の充実	① 幼児教育・保育の充実

事業の概要

1 乳幼児期における教育・保育の質の向上

(1) 保育環境の充実 (4,127 千円)

①保育の魅力の向上 (4,127 千円)

【新】ア 質の高い保育実践のための調査研究 (うち 45 千円)

保育現場における質の高い実践のため、有識者等との意見交換や広島県の取組みを参考に、本市における保育のあるべき姿を探った。

イ 保育者に対するキャリアアップ等の支援

保育者のキャリアアップ・スキルアップに資する研修の実施 (テーマ：保護者支援、1 回)

保育支援アドバイザー (1 人) の巡回相談による若手保育士や保育事業者の支援

(2) 幼児教育環境の充実 (392,737 千円)

【拡】①幼児教育の支援 (332,715 千円)

ア 幼稚園利用料及び預かり保育料の支給

【対象施設】子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園及び国立大学附属幼稚園

【対象人数】1,088 人

イ 副食費 (おかず、おやつ等) の支給

【対象者】 年収 360 万円程度以下の世帯の子ども及び全世帯の第 3 子以降の子ども (66 人)

②私立幼稚園への助成 (1,605 千円)

ア 優良図書等教材購入費や研修活動費の補助

【対象数】6 園

③市立幼稚園の運営 (9,538 千円)

ア 代替教諭・臨時教諭・養護講師の配置

イ 関係団体への負担金等

【対象】広島県国公立幼稚園・こども園連盟

④市立幼稚園の管理 (13,021 千円)

ア 幼稚園運営に必要な物品購入

イ 幼稚園運営に係る諸経費

ウ 新型コロナウイルス感染予防対策に係る保健衛生用品等の購入 (うち 2,128 千円)

⑤市立幼稚園の施設整備 (17,049 千円)

ア 八本松中央幼稚園・御菌宇幼稚園空調機移設業務

イ 御菌宇幼稚園下水道接続工事

⑥市立幼稚園の環境整備 (18,809 千円)

ア マイタウンティーチャー・学生マイタウンティーチャーの派遣

イ 教育補助員の配置

【配置人数】御菌宇幼稚園 5 人 (5 月末)、八本松中央幼稚園 5 人 (5 月末)

御菌宇幼稚園 5 人 (3 月末)、八本松中央幼稚園 3 人 (3 月末)

事業の概要

ウ 図書整備

【図書購入冊数】 八本松中央幼稚園 43 冊、御菌宇幼稚園 48 冊

2 子育て家庭の養育力の向上に向けた対応

(1) 子育て力の向上 (5,283 千円)

①子育て支援者の育成 (4,618 千円)

ア 保育士（保育所、認定こども園、子育て支援センター等）のスキル向上、地域の子育て支援者の育成を目的とした研修開催

(ア) 子育てサポート研修

研修コース	初級	中級	上級
対象者	保育経験1～2年	保育経験5年前後	保育経験10年以上
参加者数	679人		
研修内容	【専門別研修5回】 幼児教育1回 発達障害児支援1回 食育1回 保健衛生・安全対策1回 保護者支援1回	【専門別研修5回】 幼児教育1回 発達障害児支援1回 食育1回 保健衛生・安全対策1回 保護者支援1回	【専門別研修5回】 幼児教育1回 発達障害児支援1回 食育1回 保健衛生・安全対策1回 保護者支援1回
	応急手当講習1回		

(イ) キャリアアップ研修

【対象者】 市内保育施設の保育士 【参加者数】 60人

【研修内容】 広島県認定の保育士キャリアアップ研修（乳児保育）3回

(ウ) 東広島市保育コーディネーター養成講座、フォローアップ研修

<フォローアップ研修>

【対象者】 市内保育施設の保育士 【参加者数】 100人

【研修内容】 発達障害について、保育記録の作成手法について、虐待対応について

※養成講座は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施を見送った。

(エ) 子育てサポーター養成講座

地域の子育て支援者の育成を目的とした子育てサポーター養成講座 3回

【参加者数】 6人（累計登録者数79人）

イ 学童保育指導員のスキル向上を目的とした研修

【対象者】 いきいきこどもクラブ指導員 【参加者数】 163人

【研修内容】 児童期の保育・教育3回、応急手当講習1回

ウ 子育て支援者連携会議の開催

【対象者】 地域子育て支援センターの支援員 【参加者数】 延123人

【内容】 地域の子育て支援者間の情報共有と連携を目的とした会議 4回

【新】②保護者の子育て力向上 (665 千円)

ア 電子母子手帳による子育て力向上

電子母子手帳の機能を持つアプリを導入した。

妊娠、出産、育児の情報を適切な時期に配信し家庭養育力の向上を支援した。

事業の概要

- ・アプリの機能：イベント情報の自動配信、予防接種スケジュール管理、子どもの成長記録
- 【登録者数】3,009人（対象者である妊婦、未就学児童の28.0%）

3 幼稚園、保育所、小学校の連携・接続の充実

(1) 幼稚園、保育所、小学校の連携・接続の充実（170千円）

①保育の魅力向上の推進（17千円）、幼稚園教育の推進（153千円）

幼児期の教育・保育と小学校教育の担い手が相互の共通性や相違性を理解し、問題点や課題を共有して教育・保育に取り組むため、研修を通して幼保小の連携推進を図った。

ア 連携研修会の開催

【テーマ】幼児期から育みたい資質・能力～コーディネーショントレーニングを通して～

【講座回数】2回 【参加者数】90人

【内容】体づくりを通して子どもの主体性を育む関わり等を学ぶとともに、小学校と幼稚園・保育所のマッチングを図り、幼保小連携・接続の必要性を情報共有した。

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践
施策の将来の目標像	すべての子どもたちが「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を受けられ、青少年が将来に夢と希望をもち、主体性と創造性をもった人間として健やかに成長し、活動していくことができる安全・安心な社会環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童の割合	11%	9%以下
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の生徒の割合	17%	15%以下

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 学校運営の支援と教育内容の充実	主管部局・所属	学校教育部 指導課
関係部局・所属	学校教育部 教育総務課	学校教育部	学事課

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目（定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 「学校へ行くのが楽しい」と回答した児童(小学生)の割合	国や県と比べると、本市は高い数値を示している。	新学習指導要領の理念に基づいた教育を充実させるために、学校への継続した支援が必要である。	学校への継続した支援を行えば、充実した教育が展開され、児童の学校への満足度が高まるであろう。	・学校教育レベルアッププランの周知及び推進 ・教職員研修の充実
(4) 「学校へ行くのが楽しい」と回答した生徒(中学生)の割合	国や県と比べると、本市は高い数値を示している。	新学習指導要領の理念に基づいた教育を充実させるために、学校への継続した支援が必要である。	学校への継続した支援を行えば、充実した教育が展開され、生徒の学校への満足度が高まるであろう。	・学校教育レベルアッププランの周知及び推進 ・教職員研修の充実
(7) 「学校へ行くのが楽しい」と回答した教職員の割合	現状の把握は出来ていない。	現状の把握は出来ていない。	教職員が職に応じた力量を形成し、働き方改革の支援策を講じれば、教職員の学校への満足度が高まるであろう。	・働き方改革方針に基づいた教職員の働き方改革支援計画推進 ・教職員研修の充実

4 成果指標

成果指標（定量的指標）	初期値（年度）		目標値及び実績値			終期目標値（年度） 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 「学校へ行くのが楽しい」と回答した児童(小学生)の割合	(R1)	89	89	90	90	90	%
			88.9	90.5		(R6)	
			99.9%	100.6%		100.6%	
(4) 「学校へ行くのが楽しい」と回答した生徒(中学生)の割合	(R1)	88	88	90	90	90	%
			84.1	88.3		(R6)	
			95.6%	98.1%		98.1%	
(7) 「学校へ行くのが楽しい」と回答した教職員の割合	(R1)	0	80	80	80	80	%
			-	79		(R2)	
			-	98.8%		98.8%	
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費（千円）	R1年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		3,906,941		3,765,471		460,742千円
		2,637,133		2,758,803		
		6,435,307		8,373,086		
	R2年度	3,603,403		3,392,648		

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	10・2・1及び10・3・1 小学校運営事業と中学校運営事業	学事課	1.80	40,848 37,073	53,493 48,262	中
2	10・2・1及び10・3・1 小学校通学支援事業と中学校通学支援事業	学事課	1.10	94,872 69,120	95,056 92,012	中
3	10・2・2及び10・3・2 ※繰越のみ 小学校情報教育推進事業と中学校情報教育推進事業	教育総務課	0.52	- -	- 441,980	中
4	10・3・3 ※繰越のみ 小学校増改築事業	教育総務課	0.50	- -	- 251,532	中
5	10・2・3及び10・3・3 ※繰越のみ 小学校大規模改造事業と中学校大規模改造事業	教育総務課	0.53	- -	- 1,578,653	中
6	10・6・3 学校給食管理運営事業と学校給食センター管理運営事業	学事課・学校給食センター	48.29	899,806 830,100	985,202 921,850	中
7	10・1・3 学校保健事業	学事課	2.33	94,489 85,590	96,132 86,686	中
8	10・2・1及び10・3・1 小学校情報機器管理事業と中学校情報機器管理事業	教育総務課	1.41	259,353 222,465	421,032 347,335	中
9	10・2・3及び10・3・3 小学校施設整備事業と中学校施設整備事業	教育総務課	2.00	1,450,316 1,442,160	3,414,839 3,235,768	中
10	10・2・1及び10・3・1 小学校管理事業と中学校管理事業	教育総務課	6.64	775,725 807,740	933,230 938,651	中
11	10・1・3 学校の元気応援事業	指導課	1.15	40,533 36,947	62,143 68,079	中
12	10・1・3 学校図書館運営事業	指導課	0.55	38,391 38,044	29,790 29,173	中
13	10・1・3 外国語教育推進事業	指導課	0.40	102,135 94,756	105,255 82,786	中
14	10・1・3 学校教育推進事業	指導課	2.25	21,697 18,558	142,926 129,442	中
15	10・1・3 部活動等支援事業	指導課	0.40	23,352 19,442	27,871 10,545	中
16	10・2・2及び10・3・2 小学校教材整備事業と中学校教材整備事業	教育総務課	1.41	46,063 45,254	50,503 95,462	中
17	10・2・2及び10・3・2 小学校図書整備事業と中学校図書整備事業	指導課	0.50	14,678 14,620	14,813 14,768	中
18	10・1・3 教育交流事業	教育総務課	0.55	4,683 3,602	3,022 102	中
合計			72.33	3,906,941 3,765,471	6,435,307 8,373,086	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	-1,937,779千円	分析	PFI事業による空調整備及び学習用端末の1人1台整備に対応するための校内LAN等の整備について、国の令和元年度補正予算の繰越等を行っているため。
----	--------------	----	--------------------------------------------------------------------------

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	99.1%	分析	中学生、教職員は目標値に達していないが、学校司書や外国語指導助手の配置等により児童生徒は楽しいと回答している。教職員については、タブレット端末やシステムに慣れていないといった事が影響しているものと思われる。
-------	-------	----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	高い教育力と伝統を活かした学校教育を実践するためには、コミュニティ・スクールでの地域との連携は不可欠である。GIGAスクール構想をはじめ、学校司書、部活動指導員の配置及び空調機の整備など、国の方針等に沿って取組を進めている。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	学校司書及び部活動指導員については会計年度任用職員を配置することで対応している。空調機の整備においては整備手法をPFIとして早期に整備するとともに整備費用についても平準化を図っている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、研修の内容を変更するといった影響があった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評> 学校司書や部活動指導員の配置については十分ではないところもあるが、GIGAスクール構想に伴うタブレット端末の整備や経年により機能低下する施設改修、空調機等の整備による教育環境の改善は目標を達成できた。
------	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
学校、保護者、地域の協働による子どもの支援や読書推進を図るための学校司書、教職員の支援のための部活動指導員の増員が求められている。県の配置基準では十分な教職員の配置が行われていない学校や校務支援システム等のシステムに不慣れた職員への支援が求められている。	地域と学校の連携では、コミュニティ・スクールを増やすとともに、小学校の学校司書も11人から16人に、また、部活動指導員も各校1人程度に増員を予定している。十分な教職員が配置されていない学校には会計年度職員を配置するとともに、システム操作研修やサポートセンターの対応を充実させる予定。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	① 学校運営の支援と教育内容の充実

事業の概要

1 学校運営の支援と教育内容の充実

(1) 児童生徒の学力等向上や教員の指導力向上 (252,048 千円)

①学校教育の推進 (129,442 千円)

ア 市教育推進指定校による研究会

【指定校数】7校

イ 「第五次学校教育レベルアッププラン」による事業実施

【実施内容】講演会 (8月)

【拡】ウ 学校運営協議会の設置 (うち178千円)

【設置校数】8校

エ 市教育委員会主催研修

【実施内容】22講座37回

オ 標準学力検査 (NRT) の実施

【実施時期】6月

【実施校数】全小学校第3学年～第6学年 (国語、算数)

全中学校第1学年～第3学年 (国語、数学)

【拡】カ 教師用教科書及び指導書購入 (うち115,719千円)

・新学習指導要領適応のため教師用教科書及び指導書購入 (小学校483学級) ほか

【拡】キ 社会科副読本整備 (うち1,342千円)

・小学校中学年用社会科副読本の全面改訂

ク G I G Aスクール推進研修会の実施 (うち3,520千円)

・G I G Aスクールの実現に向け、本市が目指すICTを活用した教育の基本的な考え方と方向性を教職員や保護者に周知し、共有を図った。

・全体研修会 (令和2年11月19日) 開催。基調講演 (市長・大学教授) と分科会 (講師3名) 小中学校の管理職・教職員及び保護者代表を対象に実施 (213名が参加)

・実践研修会 (令和2年12月10,16,17日) 開催。ソフト活用研修 (講師1名)

小中学校の教職員を対象に実施 (延べ52名が参加)

②外国語教育の推進 (82,786千円)

ア 外国語指導助手 (ALT) 派遣

【体制】外国青年招致事業 (JETプログラム) 参加者19名 (全小中学校)

コーディネーター1名

令和2年度4月は19名のALT在籍であったが、5人が帰国した後の新規招致が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により遅れたため、地域人材のALTを活用した。地域人材ALTは小学校9校へ7名を派遣した。

イ 外国語指導力向上研修実施

【実施内容】小・中学校英語教育指導者研修 (2回)

事業の概要

ウ 英検 I B A の実施

【実施対象】全ての中学校第2学年及び第3学年 2,898名

エ 丸ごと1日英語体験～ENGLISH Challenge Day～

【対象】中学生（45名程度）

【場所】ひろしま国際プラザ

（※新型コロナウイルス感染症対策により中止）

③子どもの読書活動の推進（29,173千円）

【拡】ア 学校司書の配置（うち25,251千円）

【配置人数】小学校11名、中学校14名

イ 学校図書館システムの活用

④部活動等の支援（10,545千円）

ア 大会及び団体への負担金、補助金

【負担金】中学校体育連盟

【補助金】東広島市小学生体育連盟

イ 児童・生徒の大会への派遣費補助

【対象大会】中学校文化部連盟大会

【対象経費】交通費、宿泊費、機材運搬費

【拡】ウ 部活動指導員の配置（うち1,939千円）

【人数】4校へ4名

⑤教育交流の推進（102千円）

ア 北海道北広島市との交流活動実施

イ 中国四川省徳陽市との交流活動実施

新型コロナウイルス感染症の影響から派遣・受入は中止したが、学校給食に各市のご当地食を提供し食の交流を図ったとともに、教育広報紙「ガッツ」や、東広島市地域学習用デジタルコンテンツ「のん太の学び場」を利用して、参加の体験記や各市の紹介などの情報発信を行った。

また、北広島市とは姉妹都市提携40周年を記念して、オンラインによる児童生徒間交流（学校や地域の紹介など）を行った。

(2) 学校の管理運営（1,174,387千円）

【拡】①小・中学校運営の支援（48,262千円）

ア 学校運営体制の確保

【小学校への配置数】看護師1名、学校事務職4名、養護講師1名

【中学校への配置数】講師8名、学校事務職4名

イ 関係団体への負担金及び補助金

【負担金】広島県連合小学校長会、広島県公立学校校長会連合会、広島県公立中学校長会、広島県公立小・中学校事務長会、広島県小学校教育研究会、広島県中学校教育研究会

【補助金】東広島市小学校教頭会、東広島市中学校教頭会、東広島市立学校教育研究会

②小・中学生への通学支援（92,012千円）

ア スクールバス・スクールタクシー運行

【対象小学校区】板城小、西志和小、中黒瀬小、豊栄小、河内小、入野小、風早小

【対象中学校区】高屋中



西条中学校吹奏楽部が中国大会に出場

事業の概要

イ 遠距離通学児童生徒の通学費補助

【小学校】川上小、中黒瀬小、久芳小

【中学校】高屋中、河内中

ウ 自転車通学生徒ヘルメット購入費の補助

【対象者】市内全中学校生徒（1,178名分）

【補助率】7割

③小・中学校の管理（938,651千円）

ア 学校運営に必要な机・椅子等の物品購入

イ 学校施設の維持管理等に係る諸経費

ウ 新型コロナウイルス感染予防対策に係る保健衛生用品の購入（うち54,363千円）

④小・中学校の教材整備（95,462千円）

ア 各教科別に必要な物品購入

イ 理科、算数、数学振興備品の購入

ウ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業に係る家庭学習教材の購入（うち42,665千円）

Ⅳ(3) 学校の特色ある教育活動（68,079千円）

①学校の特色ある教育活動の応援（68,079千円）

ア 学校づくりの応援

【校内研修の充実】

・校内研修講師派遣

【地域に根差した学校づくり】

・和文化等講師派遣

【魅力ある学校環境づくり】

・マイタウンティーチャーの派遣

・学生マイタウンティーチャーの派遣

・校内緑化活動、学校図書館環境整備等

イ 学校経営のアドバイス

・学校経営アドバイザーの派遣（4名）

【拡】ウ 魅力ある授業の応援（うち15,780千円）

・教科等指導支援員の配置（7名）

エ 学校業務の応援

・希望校へのスクールサポーターの派遣（212名の登録者、9,551時間分）

【新】オ コミュニティ・スクール等の推進（うち16,690千円）

・コミュニティ・スクール推進員の配置（8名）

・コミュニティ・スクール設置における新型コロナウイルス感染症対策支援（9校）

カ 小学校修学旅行キャンセル料に係る補助金（うち6,033千円）

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、小学校修学旅行先が変更となったことに伴うキャンセル料について、保護者等の経費負担軽減を図るために補助した。

(4) 教育環境の充実（5,870,036千円）

①小・中学校の図書館整備（14,768千円）

事業の概要

ア 図書の購入

【小学校】 9,092 千円 【中学校】 5,676 千円

②小・中学校情報機器の管理（789,315 千円）

【拡】ア 校務・学習用学校端末の整備及び管理（うち 164,511 千円）

【更新台数】 505 台（小学校 8 校、中学校 5 校の PC 教室学習用端末）

【整備台数】 17,700 台（小・中学校全学年の 1 人 1 台学習用端末）

※当初予定の 3 学年から全 9 学年に前倒した。

イ 大型提示装置（電子黒板）の整備及び管理

【台数】 142 台（市内全小中学校への追加）

ウ 無線 LAN アクセスポイント・ネットワークの整備及び管理

【アクセスポイント設置数】 43 個（向陽中、福富小・中学校）

【アクセスポイント増設数】 177 個（小学校 29 校、中学校 11 校）

※令和元年度繰越事業により、校内 LAN・充電保管庫を整備した。

エ 統合サーバ・校務支援システム運用及び管理

【対象校数】 49 校（市内全小・中学校）

【新】オ ICT 支援員配置・研修実施（うち 21,263 千円）

【配置人数】 6～10 月：1 人、11 月～12 月：5 人、1 月～3 月：7 人

【研修内容】 遠隔会議システム・オンライン研修など

※当初予定していた遠隔授業の試行を含めて実施した。

【拡】③小・中学校の施設整備等（5,065,953 千円）

ア 八本松小学校グラウンド造成

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
造成設計							
用地取得							
造成工事							

※令和元年度繰越事業により、造成工事（第 6 期）を行った

（八本松小学校グラウンド）

事業面積 17,396 ㎡

概算総事業費 約 10.6 億円

（R2 事業内容）

造成工事

イ 川上小学校グラウンド造成（調整池を含む）

	H30	R1	R2	R3	R4
用地測量					
基本設計					
用地取得					
実施設計					
工事					

※令和元年度繰越事業により、実施設計を行った

（川上小学校グラウンド）

事業面積 12,454 ㎡

概算総事業費 約 8 億円

（R2 事業内容）

実施設計（R1 繰越）

ウ 福富小・中学校一体型施設整備（施設改修工事含む）

	H30	R1	R2	R3	R4
基本設計					
建築実施設計					
造成測量設計					
建築工事					
造成工事					

（福富小中学校一体型施設）

事業面積 41,700 ㎡

概算総事業費 約 10.6 億円

（R2 事業内容）

校舎増築等工事

造成工事

事業の概要

※令和元年度繰越事業により、仮設設備等賃借料を支払った

エ 河内小・中学校一体型施設整備（施設改修工事含む）

	H30	R1	R2	R3	R4
基本設計					
建築実施設計					
造成測量設計					
用地取得					
造成工事					
建築工事					

(河内小中学校一体型施設)
事業面積 20,800 ㎡
概算総事業費 約 10.5 億円
(R2 事業内容)
校舎増築等工事
造成工事

※令和元年度繰越事業により、造成測量設計を行った

オ 志和小・中学校一体型施設整備（大規模改造工事含む）

	H30	R1	R2	R3	R4
基本設計					
建築実施設計					
造成測量設計					
用地取得					
造成工事					
建築工事					

(志和小中学校一体型施設)
事業面積 32,346 ㎡
概算総事業費 約 28.6 億円
(R2 事業内容)
校舎増築等工事
造成工事

※令和元年度繰越事業により、建築実施設計を行った

カ 向陽中学校大規模改造工事

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
予備設計						
実施設計						
建築工事						

(向陽中学校校舎及び屋内運動場)
改修床面積 6,036 ㎡
概算総事業費 約 10.4 億円
(R2 事業内容)
大規模改造工事

※令和元年度繰越事業により、建築工事（電気）を行った

キ PFI 事業による空調設備整備（普通教室等）

	H30	R1	R2	R3~R14
調査・契約事務				
設計				
施工				
維持管理 (13年間)				

(PFI 事業による空調設備整備)
小中学校 29 校の普通教室等
総事業費 約 24.2 億円
(R2 事業内容)
施工・維持管理 (13年間)

※令和元年度繰越事業により、空調設備整備を行った

ク その他

- ・トイレ改修工事（東西条小・板城西小・上黒瀬小・黒瀬中）
- ・学校施設長寿命化計画策定業務
- ・屋根防水改修設計業務（中黒瀬小）
- ・トイレ洋便器化に伴う改修
- ・高屋西小学校排水管改修工事
- ・東広島市立小中学校空調設備賃貸借事業

事業の概要

(5) 児童生徒の健康の保持増進 (1, 008, 536 千円)

①学校保健の促進(86, 686 千円)

ア 各種健康診断及び各種学校環境衛生検査の実施

【健康診断実施内容】

- ・児童生徒等の健康診断
(内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診、結核検診、尿検査、心音心電図検査)
- ・就学時の健康診断
- ・教職員の健康診断、ストレスチェック

【学校環境衛生検査実施内容】

- ・空気中の化学物質濃度検査
- ・プール水水質検査
- ・飲料水水質検査
- ・教室等の環境検査

イ 各種保険等への加入及び関係団体への補助金交付、研修等参加費助成

【加入保険等】

- ・日本スポーツ振興センター災害共済
- ・全国市長会学校災害賠償補償保険

【負担金】

- ・日本スポーツ振興センター
- ・広島県学校保健会
- ・衛生推進者・管理者等養成講習会参加費

【補助金】

東広島市学校保健会

②学校給食の管理運営 (921, 850 千円)

ア 給食従事者の健康診断及び学校給食センター内衛生管理検査の実施

【検査内容】

定期健康診断 (7~8 月)、腸内細菌検査 (毎月 2 回)、ノロウイルス検査 (10~3 月に月 1 回)、衛生管理検査 (年 2 回)

【健康診断対象給食従事者人数】 100 名

イ 給食従事者への研修の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。

ウ 学校給食センターの施設等の管理及び各受配校配膳室の物品等の管理

- (ア) 東広島学校給食センター施設等の管理
- (イ) 西条学校給食センター施設等の管理
- (ウ) 東広島北部学校給食センター施設等の管理
- (エ) 安芸津学校給食センター施設等の管理
 - ・空調設備及びボイラー更新 (ESCO 事業) (うち 1, 165 千円)

【新】エ 学校給食費管理システム導入(うち 24, 263 千円)

【内容】 給食費徴収業務

【構築期間】 令和 2 年 7 月~令和 3 年 1 月

【稼働時期】 令和 3 年 4 月~

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践
施策の将来の目標像	すべての子どもたちが「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を受けられ、青少年が将来に夢と希望をもち、主体性と創造性をもった人間として健やかに成長し、活動していくことができる安全・安心な社会環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童の割合	11%	9%以下
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の生徒の割合	17%	15%以下

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 特別なニーズに対応した教育の充実	主管部局・所属	学校教育部 指導課
関係部局・所属	学校教育部 教育総務課	学校教育部	学事課

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 特別支援学級に在籍する児童生徒・保護者の教育活動に対する肯定的回答の割合	個別の教育支援計画及び個別の指導計画の両方を作成している。	特別なニーズのある児童生徒の実態に応じた適切な指導及び支援。	・教育補助員を適正に配置し、研修を繰り返し実施することにより、児童生徒の実態に応じた指導・支援ができるであろう。	・教育補助員の適正な配置 ・特別支援教育に係る研修の実施及び訪問指導の実施
(イ)				
(ウ)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 特別支援学級に在籍する児童・生徒保護者の教育活動に対する肯定的回答の割合	(R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	75	75	75	75	%
			75	75		(R6)	
			100.0%	100.0%		100.0%	
(イ)	()				()		
(ウ)	()				()		
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R1年度		426,733		374,396		19,429千円
		421,570		369,568		
R2年度		475,839		419,340		
		466,861		412,393		

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	10・3・2 中学校就学支援事業	学事課	0.70	78,329	82,022	中
				66,563	63,432	
2	10・2・2 小学校就学支援事業	学事課	0.70	88,518	92,917	中
				80,356	86,543	
3	10・3・2 中学校教育支援者配置事業	指導課	0.30	68,096	82,090	中
				56,889	69,774	
4	10・2・2 小学校教育支援者配置事業	指導課	0.55	183,036	205,124	中
				162,103	189,107	
5	10・1・3 特別なニーズへの支援事業	指導課	0.75	6,596	10,527	中
				6,433	7,406	
6	10・1・3 私立学校等助成事業	教育総務課	0.05	2,158	3,159	中
				2,052	3,078	
合計			3.05	426,733	475,839	
				374,396	419,340	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	分析
56,499千円	教育補助員、学校教育支援員の緊急対応分として確保しておいたため。

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
100.0%	特別なニーズに対応した教育を提供することにより、目標を達成できた。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	特別支援教育は、特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する全ての学校において実施する必要がある。特別支援に対するニーズや就学支援に対するニーズがあり、これらに対して、有識者との意見交換を実施する等の手立てを講じた。また、外国につながる児童生徒への教育に係る研修を実施した。このことにより、目指すべき方向性を検討することができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を行う必要がある。経済的理由を把握しながら就学援助等を行っている。教育補助員や教育支援員の配置については、前年度の児童生徒の実態や各学校からの配置希望等を基に行っている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済的理由によって就学援助を必要とする児童生徒が増えた。また、特別支援を行う一般及び学生サポーター等の数が減少した。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	担当課が期待する力を有した小学校及び中学校の教育支援者を、ある程度確保することができ、特別なニーズに対応することができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び支援を行う必要がある。 特別支援教育や日本語指導、家庭の経済事情など現代的課題が増加しており、学びのセーフティネット構築の必要性がさらに求められている。	個に応じた支援を充実させるために、児童生徒の実態や各学校からの配置希望等を基に、教育補助員や教育支援員を増員する必要がある。 特別なニーズに対応するために、児童生徒や保護者の状況を的確に把握し、効果的な支援体制や関係機関との連携体制を構築する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	② 特別なニーズに対応した教育の充実

事業の概要

1 特別なニーズに対応した教育の充実

(1) 特別な支援を要する児童生徒への教育推進 (266, 287 千円)

障害等による特別な支援を要する子ども及び外国につながる子ども一人ひとりのニーズに適切に対応し、特別支援教育及び日本語指導等教育活動の充実を図る取組を実施した。

①特別支援教育の推進 (6, 228 千円)

ア 特別支援教育サポーター及び特別支援教育大学生サポーターの派遣

【派遣回数等】特別支援教育サポーター 2, 964. 5 時間分

特別支援教育大学生サポーター 160 回分

イ 特別支援教育担当者会及び巡回相談の実施

【担当者会回数】2 回(特別支援学級担当者ほか対象)

【巡回相談員派遣回数】16 回分

ウ 特別支援教育相談員の配置

【配置人数】1 名

②外国につながる児童生徒への教育の推進 (1, 178 千円)

ア 通訳者及び支援員の派遣

【派遣回数】通訳者 37 回 (68 時間)、支援員 0 回

イ 指導者研修の実施

【対象】日本語指導学級担当者等

【新】ウ 日本語指導教育充実に資する拠点校の設置 (うち 1, 030 千円)

【設置数】日本語指導学級のある小学校 1 校

③小・中学校教育支援者の配置 (258, 881 千円)

ア 教育補助員の配置

【配置人数】81 名 (小学校 59 名、中学校 22 名)

【拡】イ 学校教育支援員の配置 (うち 92, 539 千円)

【配置人数】40 名 (小学校 29 名、中学校 11 名)

(2) 多様なニーズに応じた教育に対する支援 (153, 053 千円)

①小・中学校の就学支援 (149, 975 千円)

【内容】就学援助、就学奨励

②私立学校等への助成 (3, 078 千円)

ア 賀茂高等学校定時制への補助金交付

【補助内容】講演会の開催、図書購入等に要する経費

イ 近畿大学附属広島高等学校東広島校及び呉武田学園武田高等学校への補助金交付

【補助内容】教材費、教育研究機器などの購入に要する経費

【新】ウ 賀茂北高等学校活性化事業への補助金交付 (うち 1, 000 千円)

【補助内容】地域主体による学習環境整備に要する経費の一部

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践
施策の将来の目標像	すべての子どもたちが「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を受けられ、青少年が将来に夢と希望をもち、主体性と創造性をもった人間として健やかに成長し、活動していくことができる安全・安心な社会環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童の割合	11%	9%以下
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の生徒の割合	17%	15%以下

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	③ 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり	主管部局・所属	学校教育部 指導課
関係部局・所属	生涯学習部 青少年育成課	生涯学習部	生涯学習課

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 市立小・中学校における不登校児童生徒数	・不登校児童生徒は9月末で昨年度110人、今年度114人	・不登校に至る理由や児童生徒・保護者の価値観が多様化	・学校に教室以外の居場所づくり、児童生徒や保護者の個に応じた支援の充実が登校に繋がる。	・心のサポーターやスクールソーシャルワーカーの派遣 ・スペシャルサポートルームの設置
(4)				
(5)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 市立小・中学校における不登校児童生徒数	(R1) マイナス指標設定	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	222	214	210	200	人
			207	212		(R6)	
			107.2%	100.9%		94.3%	
(4)	()				()		
(5)	()				()		
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R1年度		68,076		64,594		29,875千円
		63,391		59,890		
R2年度		81,402		67,778		
		75,269		64,961		

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	10・1・3 生徒指導推進事業	指導課	2.98	30,453	39,465	高
				29,080	34,587	
2	10・5・1 青少年健全育成事業	青少年育成課、指導課、生涯学習課	1.71	37,623	41,937	低
				35,514	33,191	
合計			4.69	68,076 64,594	81,402 67,778	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	分析
13,624千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一部事業を中止したため。

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
100.9%	教職員の取組に加え、心のサポーター、スクールソーシャルワーカー、スペシャルサポートルーム等の個に応じた支援により目標を達成できた。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	青少年の健全育成に向けた環境づくりを更に促進するため、これに資する各種事業を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、目的を概ね達成することができた。不登校等の要因は複雑・多様化している。これに対し個に応じた支援により、児童生徒の実態に応じた取組をすることができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	青少年健全育成事業と児童青少年センターに係る事業を統合し、一体的に取り組んだ。多様な家庭実態に対応するため、関係機関等の連携体制を構築し、効率化を図ることができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症への対策により、一部の事業において実施回数の減少やイベントの中止があった。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	多様な課題を抱える家庭を支えるために、学校や関係機関と連携した取組を行った。この結果、全国的には不登校児童生徒が増加する中で、本市中学校の不登校生徒数が減少するなど、一定の成果が見られた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
児童や青少年の健全育成のための環境整備を進めているが、よりニーズに沿った内容とする必要がある。不登校児童生徒やその保護者等、個別に対応するための支援をより充実させる必要がある。	児童や青少年が安全・安心に過ごせる居場所づくりと、関係機関を巻き込んだ児童の放課後活動の充実に取り組む。スペシャルサポートルームやスクールソーシャルワーカーの拡充、学校と関係機関の連携を密にし、個に応じた取組を充実させる。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	③ 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり

事業の概要

1 地域と連携した青少年の健全育成の環境づくり

(1) 青少年の諸課題の未然防止と早期対応 (34,587 千円)

①生徒指導の推進 (34,587 千円)

【拡】ア 心のサポーターの配置 (うち 16,440 千円)

【配置時間】

〈小学校〉5,326 時間

〈中学校〉6,701 時間

【拡】イ スペシャルサポートルームの整備 (うち 857 千円)

不登校及び不登校傾向児童生徒の登校を促すため、校内に安心して過ごすことのできる居場所を整備した。

【整備学校数】

〈小学校〉2 校

〈中学校〉4 校



スペシャルサポートルームの教室環境

【拡】ウ スクールソーシャルワーカーの派遣 (うち 6,101 千円)

【派遣人数・時間】5 人 1,431 時間

エ 適応指導教室の運営

【運営体制】指導員 (西条、黒瀬、豊栄) 6 人

(2) 安全・安心に過ごせる児童生徒の居場所づくり (33,191 千円)

①青少年の健全育成を支える環境づくり (33,191 千円)

ア 地域と学校の連携・協働の推進 (うち 4,185 千円)

【拡】(ア) 放課後子供教室の実施

【実施箇所数】 19 箇所

【スタッフ数】コーディネーター 22 人

学習アドバイザー 138 人、安全管理員 52 人

【活動回数】 344 回/年

事業の概要



放課後子供教室での活動の様子

【拡】(イ) 地域学校協働活動推進員の配置

地域学校協働活動推進員による地域学校協働活動の総合化を図り、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進した。

【配置校区・配置人数】

〈小学校〉八本松小学校区、小谷小学校区、御菌宇小学校区、上黒瀬小学校区、風早小学校区、龍王小学校区 各 1 人

〈中学校〉福富中学校区 1 人

〈小中学校〉高美が丘小中学校区 1 人



地域学校協働活動（学習支援・体験活動・地域による学校支援）の様子

イ 地域による登下校の見守り活動等（うち 2,738 千円）

(7) 学校へのスクールガードリーダーの派遣

【派遣人数】 7 人

【派遣回数】〈安全対策に関する指導助言〉 43 回 〈犯罪防止教室〉 30 校

(イ) 青少年指導員による地域の巡視・声かけ活動

【指導員数】 8 人

【活動時間】 1,597 時間

(ウ) 学校安全ボランティアによる登下校の見守り活動

【学校安全ボランティア登録者数】 14,057 人

ウ 児童青少年総合相談室での教育相談等（うち 5,180 千円）

【相談体制】

教育相談員 1 人/日（週 6 日）、臨床心理士 1 人/日（週 3 日）、
児童厚生員 1 人/日（週 5 日）

エ 児童青少年センターの管理運営（うち 19,405 千円）

【運営体制】

児童青少年センター：センター長 1 人、活動推進員 1 人、児童厚生員 1 人

事業の概要

第2 児童青少年センター：センター長 兼任1人、活動推進員 2人

オ 青少年健全育成活動団体への補助金交付（うち1,341千円）

【補助金交付団体】

青少年育成東広島市民会議及び”社会を明るくする運動”東広島市推進委員会



青少年の健全育成活動を実施する団体による活動の様子

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	4 新たな価値を創造する人材の育成
施策の将来の目標像	多くの子どもたちが最先端技術に関心を持ち、行政と地域の大学や試験研究機関、企業等が連携し、質の高い学びの機会が提供されています。		
施策の数値目標	指標	現状値(R1年度)	目標値(R6年度)
	「授業によって、自ら課題を設定し、その解決に向けて友達と協力し、解決する力を高められている」と回答した児童・生徒の割合	-	80%以上

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 理科系教育分野等の教育内容の充実	主管部局・所属	学校教育部	指導課
関係部局・所属				

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 科学の芽育成講座参加児童・生徒の学習満足度	・児童・生徒の自然科学、科学技術等に対する興味喚起に結びつくような事業がない。	・価値を創造する人材を育てるためには、自然科学、科学技術等に興味・関心をもつきっかけが必要。	・科学に興味をもたせる講座を小中学校で開講すれば、自然科学に対する興味喚起につながるであろう。	・大学や企業との連携による、理数教育に関する出前講座実施 ・科学の芽育成講座の開催
(4) 理科観察実験アシスタント配置校における理科授業が好きな児童の割合	・理科観察実験アシスタント配置校における理科の授業が好きな児童の割合は92%	・理科の実験や観察の準備、片付け及び安全面については、教員の負担が大きい。	・理科観察実験アシスタントを配置すれば、実験・観察の充実を図り、理科好きの児童を育成することができるであろう。	・理科の専門性を有する大学院生等の派遣による、理科授業サポート ・理科観察実験アシスタント派遣
(7)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 科学の芽育成講座参加児童・生徒の学習満足度	(R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	90	90	90	90	%
			90	88		(R6)	
			100.0%	97.8%		97.8%	
(4) 理科観察実験アシスタント配置校における理科授業が好きな児童の割合	(R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	92	95	95	95	%
			92	-		(R6)	
			100.0%	-		-	
(7)	()				()		
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費 （千円）	R1年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
		5,551		2,243		637千円
		5,259		2,051		
	R2年度	16,310		10,260		
		15,934		10,176		

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	10・1・3 科学の芽育成事業	指導課	0.10	5,551	16,310	中
				2,243	10,260	
合計			0.10	5,551 2,243	16,310 10,260	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	分析
6,050千円	新型コロナウイルス感染症対策によりアシスタント派遣を休止し、10月から12月の3か月間の事業実施となったため。

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
97.8%	予定よりも実施講座数は減ったが、実施した講座における児童及び生徒の理科に関する学習への興味・関心を喚起することにより、概ね目標を達成できた。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	アンケート等により把握した学校のニーズを、事業に反映させることができた。具体的には、「学校はどのような支援を求めているのか」「児童生徒はどのようなことを学びたいのか」等について把握し、関係者と連携して事業を展開した。このことは有効であったと捉えている。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	一部の事業を東広島市教育文化振興事業団に委託し、業務の効率化を図った。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、理科観察実験アシスタントの配置が、10月から12月の3か月間となった。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	新型コロナウイルス感染症対策により予定通りの講座を実施できなかったが、理科観察実験アシスタントの配置、科学の芽育成講座、科学の芽成長プロジェクトに係る事業を展開した学校においては、児童生徒の理科についての興味・関心を高めることができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
一年間を通して、効果的に事業を展開していくために、科学の芽育成講座の実施率を向上させるとともに、理科観察実験アシスタントの人材確保を行うことが必要である。	大学等と連携を十分に行い、魅力的な講座を計画するとともに、人材の確保に努める。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	4 新たな価値を創造する人材の育成	① 理科系教育分野等の教育内容の充実

事業の概要

1 理科系教育分野等の教育内容の充実

(1) 子どもたちの理数系教育分野への興味・関心醸成 (10,260千円)

子どもたちの理数系教育分野への興味・関心を喚起するとともに、特に科学に興味のある児童・生徒の理数能力を高めるため、大学、研究機関と連携し、教育内容を充実させる取組を実施した。

①児童生徒の科学の芽育成 (7,137千円)

ア 科学の芽育成講座の開催 (うち2,143千円)

【実施時期】令和2年10月～令和2年12月 (13回)

【実施場所】市内各小中学校 (7校)

【講師】広島大学・近畿大学工学部・広島国際大学の教員

【新】イ プログラミング体験器具の配備 (うち4,994千円)

【対象校】市内全小学校

【配備数】300台

【拡】②理科観察実験アシスタントの配置 (254千円)



実験器具の整備



掲示物による興味喚起

【新】③めざせ！未来のノーベル賞 科学の芽成長プロジェクト実施 (2,869千円)

ア 年間を通じて科学研究を実施する「めざせ！未来のノーベル賞プロジェクトチーム」の立ち上げ (上級コース)

【対象者】市立小の高学年児童・中学校生徒希望者 定員20名

・チーム研究の実施 (全5回)

【実施時期】6月～3月

【内容】チーム研究の実施及び研究発表

・プログラミング講座の実施

・エネルギー講座の実施

イ 親子おもしろ科学実験講座 (初級コース)

【対象者】市立小の低学年児童親子 定員20組程度×2回 (80名程度)

・親子おもしろ科学実験講座

【開催時期】10月、12月 (2回実施)

【内容】親子で楽しめる科学実験講座

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	4 新たな価値を創造する人材の育成
施策の将来の目標像	多くの子どもたちが最先端技術に関心を持ち、行政と地域の大学や試験研究機関、企業等が連携し、質の高い学びの機会が提供されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	「授業によって、自ら課題を設定し、その解決に向けて友達と協力し、解決する力を高められている」と回答した児童・生徒の割合	-	80%以上

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実	主管部局・所属	生涯学習部 生涯学習課
関係部局・所属	生涯学習部 文化課		

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 「ひがしひろしまスペースクラブ」参加者の活動満足度	すべての受講者が講座に満足しているわけではない。	年間計画を立てる際の、学生講師との打合せ不足が原因	講座の内容について、学生講師と企画会議で協議することで、より魅力のある講座を企画できるのではないか。	学生講師と4～5月の間に十分に企画会議を行い内容を検討する。
(4) 出前美術館、出前博物館及び芸術体験事業満足度	申し込む学校（又は教員）に偏りがあることから、教員への周知が行きわたっていない可能性がある。	年度初めの案内では、学校行事やカリキュラムの進展から出前美術館等を入れにくい。	開催案内が学校内で十分に理解・周知されていない可能性がある。	各学校に、前年度から早期の案内を行う。また、教員の各研究部会への案内を行う。
(7)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）		目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 「ひがしひろしまスペースクラブ」参加者の活動満足度	0	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	-	70	75	80	%
	(R1)		-	100		(R5)	
			-	142.9%		125.0%	
(4) 出前美術館、出前博物館及び芸術体験事業満足度	85		85	86	87	87	%
	(R1)		72	100		(R3)	
			84.7%	116.3%		114.9%	
(7)	()				()		
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1年度		345		240	6,370千円
			345		240	
	R2年度		2,764		1,386	
			2,764		1,386	

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	10・5・2 文化芸術体験事業	文化課	0.70	215	2,629	高
				149	1,283	
2	10・5・2 生涯学習活動推進事業(一部)	生涯学習課	0.30	130	135	低
				91	103	
合計			1.00	345 240	2,764 1,386	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	分析
1,378千円	コロナ禍の影響により、実施回数等が減少したため。

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
129.6%	コロナ禍で実施校や参加者数は減少したものの、参加者の満足度は高かった。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	本市独自の施設等を活かし、子どもたちが日常では経験できない講座等を提供でき、また、参加者の満足度も高く適切であった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	学校から移動手段の契約の仕様を工夫するなど、経費を削減できた。大学等との連携により、研究施設を無償で活用しながら実施することができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症により、活動が制限される影響もあり、実施校や参加者等が減少した。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	日常ではなかなか経験できない科学や文化芸術に触れる機会を提供したことで、興味関心を広げることができ、創造性の豊かな子どもたちの育成に寄与した。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ●スペースクラブにおいては、参加者募集の周知が行き届いていなかった。 ●文化芸術体験事業においては、運営スタッフが不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●様々なSNSを活用するなど、募集方法を工夫し広く周知に努める必要がある。 ●少ない人員でも対応できる体制を構築する必要がある。そのため、R3年度においては、ボランティアを育成する研修を実施し、人員の確保に努めていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	4 新たな価値を創造する人材の育成	② 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実

事業の概要

1 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実

(1) 市内大学等と連携・協働した講座の開催（103 千円）

市内の大学や試験研究機関等と連携・協働し、その知見を活用して子どもたちの豊かな学びにつながる講座を提供した。

①ひがしひろしまスペースクラブの実施（103 千円）

宇宙や天体について科学的な興味や関心を高める場を提供した。

【対象】小学生

【参加人数】15人

【実施回数】8回の連続講座

【場所】東広島天文台ほか



ひがしひろしまスペースクラブ講座

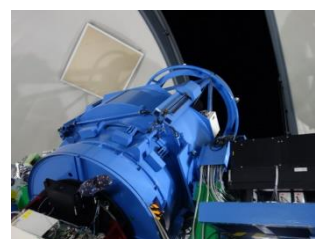
②東広島天文台の観望会開催

広島大学と共催し、東広島天文台で特別観望会の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全て中止となった。

【対象】市民

【実施回数】0回（全て中止）

（R元年度開催4回、延べ参加者数570人）



東広島天文台 かなた望遠鏡

(2) 創造性豊かな子どもの育成につながる学びの充実（1,283 千円）

①文化芸術体験事業（1,283 千円）

「東広島市文化芸術振興プログラム」に基づき、出前美術館、出前博物館事業等の鑑賞教育を実施し、美術への興味関心を広げ、作品を視る力やコミュニケーション力を高めた。

ア 出前美術館（うち9千円）

子どもたちを対象に、鑑賞教育プログラムを実施した。

【内容】美術館所蔵作品図版等を活用した授業

【回数】1回

【場所】東志和小学校

イ 出前博物館（うち8千円）

出土文化財や民具等を学校に持参し、間近で見て、触ってその質感を体感することにより、地元の歴史や文化・文化財への興味や関心を醸成した。

【対象】小学生・中学生

【回数】3校

【場所】東志和小6年、三ツ城小6年、三ツ城小5年



出前美術館

学芸員によるアートカードを活用した「版画カルタ」の授業

事業の概要



出前博物館

県内でも数多くの遺跡を有している東広島市の、数々の貴重な出土品を学校に持参し、見るだけでなく、直に触れる機会を提供した。

【新】ウ 芸術体験事業（はじめてビジュツカン等と芸術振興アウトリーチ）（うち1,266千円）

(ア) はじめてビジュツカン

子どもたちが美術館に来館し、芸術に直に触れる機会を設けた。

【対象】 市内小学4年生

【場所】 東広島市立美術館

【実施校】 22校

※小学校から美術館までの移動は借り上げバスを用いた。



はじめてビジュツカン 実施風景

(イ) ワークショップ活動

子どもを対象とした創作活動の機会を設けた。

【対象】 幼児以上

【回数】 2回

【人数】 15人（同伴者除く）

【場所】 東広島市立美術館



「日常とつながる美術の扉」関連企画
「ミロのカタチと色」ワークショップ活動風景



「日常とつながる美術の扉」関連企画
「建築デザインとステンシルでマイバックづくり」
ワークショップ活動風景

(ウ) 芸術振興アウトリーチ

有識者によるアウトリーチ講演会を行ったほか、市内小中学校にて鑑賞型アウトリーチ活動を実施し、併せて保有楽器の貸出も行った。

【対象】 小学生・中学生

【場所】 市内小中学校等

【実施回数】 13回

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	5 知的資源と国際性を活かした人づくり
施策の将来の目標像	大学立地などの地域の特性を活かし、その知見を活かした教育が提供され、国際感覚を備え、高度な専門性を身に付けた人材が数多く育っています。		
施策の数値目標	指標	現状値(R1年度)	目標値(R6年度)
	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と思う児童の割合	73.3%	80%以上
	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と思う生徒の割合	66.8%	70%以上

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 大学・企業等との連携による学びの充実と国際感覚の醸成	主管部局・所属	学校教育部 指導課
関係部局・所属	生活環境部 市民生活課	生涯学習部	生涯学習課
	生涯学習部 文化課		

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 各事業に参加した児童生徒の満足度	・体験学習に参加した児童生徒の満足度は高い。	・実施後のアンケートを分析し、満足度が高まるような手立てを講じる必要がある。	・事業の内容が工夫改善し、充実すれば、参加者の満足度は高まるだろう。	・大学や企業、地域との連携を密にし、事業内容を充実
(4) 国際協力研修事業協力者数	・H30年度の国際協力研修事業協力者数は178人	・協力者が一部に限られており、国際協力の意識を育む機会を十分に生かせていない。	・幅広い研修の受入れや交流を図ることで、国際協力への意識醸成が進むのではないかと。	・JICAが実施する国際協力研修事業への協力
(7) 大学及び試験研究機関等との連携による主催講座等の実施回数	・市内大学や関係機関と連携し、講座の開催時期や回数、場所、内容等を決めている。	・大学等との協議により開催を決定しているが、例年同じような時期と回数となっている。	・主催講座の内容や開催時期等とともに、実施可能な講座を検討して実践すれば、より多くの学ぶ機会が提供できる。	・大学等から情報を収集し、内容、場所等の企画・提案を行い、大学等と開催時期や場所、開催方法等を協議していく。

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 各事業に参加した児童生徒の満足度	(R1)	0	90	90	90	%
			90	-		
			100.0%	-		
(4) 国際協力研修事業協力者数	(H30)	178	195	205	210	人
			161	4		
			82.6%	2.0%		
(7) 大学及び試験研究機関等との連携による主催講座等の実施回数	(R1)	54	54	63	70	回
			39	36		
			72.2%	57.1%		
成果指標項目（定性的指標）						達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費 （千円）	R1年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1年度		4,235		1,307	15,925千円
			4,221		1,288	
	R2年度		5,241		1,707	
			5,216		1,707	

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	10・1・3 未来創造キャリア形成事業	指導課	0.30	2,862	3,828	高
				756	1,270	
2	10・5・5 出土文化財管理活用事業(一部)	文化課	0.01	88	105	中
				28	0	
3	10・5・2 大学連携事業	生涯学習課	2.09	1,261	1,273	中
				501	437	
4	2・1・7 国際交流推進事業(一部)	市民生活課	0.10	24	35	低
				22	0	
合計			2.50	4,235	5,241	
				1,307	1,707	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	分析
3,534千円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部事業を中止したため。

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
29.5%	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部事業を中止したため、今後実施した場合に達成率の向上を図る。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	大学等との連携事業については、新型コロナウイルス感染症拡大で一部中止した事業もあるが、オンラインの活用など「新しい生活様式」に対応した講座を実施することができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	大学等との連携により、設備等の資源を活用しながら実施することができたが、更なるオンラインの活用についても検討を要する。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大により、研修や講座を中止としたものがある。

10 総合評価

総合評価	<総評>
B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大で未実施の事業が多かった。外国人が増加している本市の状況を踏まえ、市内の大学と協力して、児童生徒や市民の外国人との交流や知的好奇心を満たすための学びの機会を積極的に設けていきたい。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
JICAの研修実施状況(外部要因)の影響が大きい。体験メニュー等が固定化してしまわないように、市民の学びのニーズや地域の課題に対応した事業を展開していく必要がある。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により実施できない事業が多かった。	引き続き、JICAとの連携のもと、積極的に研修を受け入れ、市民等との交流を促進する。 新たなメニューとして、歴史体験メニューを開発する。 大学立地などの地域特性やその知見を活かして、地域の課題を解決するための学習機会の充実に取り組むとともに、新たなメニューの開発に取り組む。 オンラインでの交流等も積極的に取り入れる。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	5 知的資源と国際性を活かした人づくり	大学・企業等との連携による学びの充実と国際感覚の醸成 ①

事業の概要

1 大学・企業等との連携による学びの充実

(1) 大学等のもつ研究成果や知見を活かす取組 (0 千円)

① 未来創造及びキャリアの形成 (0 千円)

ア 中学生キャンパス体験学習 (中止)

【実施期間】 7 月～12 月

【対象】 市立中学校生徒

【実施場所】 広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学

イ 中学生職場体験学習 (中止)

【対象】 市立中学校第 2 学年生徒

【人数】 0 人

(2) 大学や試験研究機関等との連携・協働による主催講座の実施 (437 千円)

市内の大学や試験研究機関等と地域・市民の交流や連携を促進するとともに、市民の豊かな学びにつながる講座を提供した。

① 大学連携の推進 (437 千円)

ア 「東広島学」の開催

近畿大学工学部と連携し、東広島に関する講座を実施した。

【対象】 市民、学生

【場所】 近畿大学工学部ほか

【回数】 13 回

【参加人数】 延べ 717 人

イ 「ひと・まち発見講座」の開催

広島国際大学と連携し、ボランティア活動への関心を高める講座を実施した。

【対象】 市民、学生

【場所】 広島国際大学ほか

【回数】 7 回

【参加人数】 延べ 292 人

ウ 「サマーカレッジ」の開催 (中止)

専門的な学術分野の講義や、学内施設の見学、体験実習など、学内の資源を活用し学ぶ講座を開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止となった。

【対象】 市民

【場所】 広島国際大学

【回数】 ー

【参加人数】 ー



東広島学 (観光ボランティア体験)

事業の概要

エ 「広大マスターズ市民講座」の開催（一部中止）

広島大学マスターズと連携し、その知的資源を活用して講座を実施した。

【対象】 市民

【場所】 東広島市市民文化センター ほか

【回数】 12回（3講座×4回 ※2講座中止）

【参加人数】 延べ156人



広島大学マスターズ（将棋講座）

オ 「生涯学習サテライトキャンパス講座」の開催

市内大学の教授等が講師となり、日頃の教育・研究活動で得られた成果を身近で学ぶことができるよう講座を実施した。

【対象】 市民

【場所】 生涯学習センター及び地域センター

【回数】 4回

【参加人数】 延べ48人

② 歴史の体験（0千円）

ア 「親と子の体験歴史村」講座の実施

埋蔵文化財に対する興味と関心を高めるとともに、埋蔵文化財に対する保護意識の涵養を図る講座を開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止となった。

【内容】 勾玉づくりや火おこし等、親子で古代の人々の生活体験

広島大学構内の遺跡と広島大学総合博物館の見学

【対象】 市内小学校4～6年生とその保護者

【場所】 ー

【回数】 ー

【参加人数】 ー

2 国際感覚の醸成

(1) JICA 研修事業の研修員と市民等との交流を促進する取組（0千円）

JICA 中国が実施する研修コースに協力し、市民等が幅広く研修員と交流する機会を設けることで、国際協力への意識醸成や国際性豊かな人材育成を推進することとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研修員との交流ができなかった。

①国際協力研修事業への協力による国際理解の促進（0千円）

ア JICA「排水処理技術コース」への協力と地域交流の促進 約2か月間

・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

イ JICA 中国が実施する各種研修コースへ協力 5コース程度/年

・新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインにて2コースの研修を行った。

(2) 外国籍の方等と積極的にコミュニケーションを図る機会の創出（1,270千円）

学校における国際交流の機会を創出し、異なる考え方や文化への寛容性、国際感覚を備えた人材の育成を図る取組みとして、地域の外国人や留学生による出前授業を実施した。

事業の概要

①地域の外国人や留学生による出前授業実施（1,270千円）

国際交流を目的とした出前授業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

【ゲストティーチャー】地域の外国籍の方や留学生

【年間派遣人数】0名

【出前授業の対象】市立小中学校

外国語活動充実を目的とした出前授業を実施

【外国語活動協力者】英語の堪能な地域の外国籍の方

【年間対応時間数】830時間

【対象】市立小学校

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり
施策の将来の目標像	市民が主体となった学習活動が活発になり、生涯にわたってスポーツを楽しめる環境が形成されています。また、東広島市の歴史・文化が伝承され、市民の文化芸術活動が活性化されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	生涯学習の満足度	61.5%	80%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備	主管部局・所属	生涯学習部 生涯学習課
関係部局・所属			

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 地域センター・生涯学習センター等における主催講座開催回数	・地域課題に対応した新たな主催講座の開催が少ない。	・新たな主催講座が少なく、既存の内容の主催講座を繰り返し続けているところもある。	・主催講座終了後には自主サークルに移行するように促すことで、地域課題に対応する新たな講座の開発を行えるのではないかと。	・時代に合った講座内容を検討するとともに、好事例を各所で共有できるような情報提供を行う。
(4) 図書館来館者数	・魅力ある図書館機能が認知されていない。	・図書館活用のPR不足。 ・所蔵資料、利用条件、利用環境を充実させ、読書促進、情報活用力向上に取り組む必要がある。	・市民の多様な学習ニーズに応える資料、設備を整え、読書推進事業、情報活用向上事業を展開することで、図書館を活用する人が増える。	・幅広い資料を収集・整理し、ICTを活用したサービスを提供するとともに、つながりを深める場としての機能の充実を図る。
(ウ)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）		目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 地域センター・生涯学習センター等における主催講座開催回数	5,574 (H30)		5,600	5,630	5,660	5,720	回
			5,510	4,218		(R5)	
			98.4%	74.9%		73.7%	
(4) 図書館来館者数	557,780 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	567,000	575,000	584,000	602,000	人
			548,707	442,056		(R5)	
			96.8%	76.9%		73.4%	
(ウ)	()				()		
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R1年度		564,225		539,295		42,361千円
		547,595		526,209		
R2年度		669,022		630,817		
		567,009		542,454		

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	10・5・4 図書館管理運営事業	生涯学習課	1.70	322,880	345,779	中
				314,201	344,271	
2	10・5・2 生涯学習活動推進事業(一部)	生涯学習課	3.39	68,358	75,955	中
				70,082	70,685	
3	10・5・2 生涯学習施設管理運営事業	生涯学習課	1.56	172,987	247,288	低
				155,012	215,861	
合計			6.65	564,225	669,022	
				539,295	630,817	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	38,205千円	分析	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一部事業の中止や施設の閉鎖があったため。
----	----------	----	-------------------------------------------

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	75.9%	分析	コロナ禍において、事業中止や施設の利用制限等があったが、感染防止対策を徹底し新しい生活様式に対応した講座の実施や、電子図書館の充実を推進したことなどにより、一定水準の目標を達成することができた。
-------	-------	----	---------------------------------------------------------------------------------------------------

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	生涯学習センターや地域センターにおいて、市民の多様なニーズに対応した主催講座を開催したが、さらに、学びから活動への動機付けを図るため、地域の学びのネットワークを支援する生涯学習推進体制の再構築に取り組む必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	出前講座などの活用により、最小限のコストで市民のニーズに応じた多様性のある学習メニューを提供することができた。 図書館において、ICタグ貼付け作業を開始し、令和3年度末には貸出自動化に伴う窓口業務の負担軽減が可能となり、レファレンス等専門的業務を充実することができるようになる。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、主催事業の中止、施設の使用制限を行ったため、主催講座の実施回数、図書館の来館者数はともに減少した。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		現代的・社会的課題に対応した新たな講座の開催や社会教育施設の適正な管理・運営により、地域の課題を捉え、自らの課題として認識し、地域において解決する取り組みへのきっかけを創出することができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ● 社会の変化に対応した学習環境の整備が充実していない。 ● 高齢者への新たな学習メニューの提供により、体系的に高齢の特性を学び備える講座を展開したが、様々な学習活動に参加している市民に固定化が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様化する学習環境へのニーズに対応していく必要がある。そのため、R3年度においては、図書館でICTを活用した環境整備、中央図書館のゾーニングの見直しに取り組む ● 生涯学習のきっかけとなるよう、講座やイベントなどの内容や参加方法などを改善する必要がある。そのため、R3年度においては、新たな学習者層の掘り起こしなどを目指した生涯学習フェスティバルの開催や生涯学習推進体制の検討を行う。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	① 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備

事業の概要

1 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備

(1) 生涯学習環境の整備 (286,546 千円)

多様で変化する学習ニーズや少子高齢化の進展など、今日的課題に対応するため様々な学習機会を提供した。

①生涯学習活動の推進 (70,685 千円)

ア 人権に関する学習機会の充実 (うち 194 千円)

(7) 人権講座の開催

人権尊重の理念が日常生活の中に根付くよう講座を開催した。

【対象】 市民

【場所】 生涯学習センター及び地域センター等

【回数】 31 回

【参加人数】 延べ 596 人

(4) 人権研修会の参加及び開催

指導者の養成及びその資質の向上等を図るため、広島県人権教育指導者養成研修会の参加や、市主催の研修会を開催した。

【対象】 地域センター職員等

【回数】 3 回

【参加人数】 延べ 42 人

イ 家庭教育支援講座の開催 (うち 132 千円)

(7) ブックデビュー推進講座等の開催

乳児へのことばがけの大切さを伝え、ことば育てを支援した。

【対象】 保護者及び妊産婦・配偶者、ブックデビューを支援したい人

【場所】 地域すくすくサポート等

【回数】 14 回

【参加人数】 延べ 80 組

※ブックデビュー：おはなし会や絵本を紹介するブックトークなど、乳児と本・言葉を結ぶための様々な活動の総称

(4) 「親の力」を学び合う学習プログラムの開催と、そのファシリテーターの養成

「自ら気づき学ぶことができる力」を高めるとともに、「話のきっかけ」「対話のツール」を学ぶ参加体験型学習プログラムを開催した。

【対象】 市民

【場所】 地域子育て支援センター等

【回数】 10 回

【参加人数】 延べ 64 人



ブックデビュー推進講座



「親の力」を学び合う学習プログラム

【新】ウ 東広島熟年マイスター教育講座の開催 (うち 493 千円)

事業の概要

高齢者にまつわる様々な社会問題に対応するため、健康で、生きがいをもち、安心して暮らせるための知識を体系的に学ぶ「東広島熟年マイスター教育講座」を開催した。

【対象】 高齢者（65歳以上）

【場所】 東広島芸術文化ホールくらら、東広島商工会議所、JICA 中国、東広島消防署ほか

【回数】 20回（人間・生活コース、健康・スポーツコース各10回）

【参加人数】 延べ486人

エ 講座等の開催

【新】(7) 広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」支援事業で作成した講座の開催

(うち165千円)

地域住民が主体的に地域づくりに参画できるプロジェクト講座を開催した。

【対象】 市民

【場所】 地域センター及び生涯学習（支援）センター等

【回数】 41回

【参加人数】 延べ697人

(イ) 主催講座の開催（うち17,511千円）

各地域で地域課題や住民ニーズに応じた生涯学習講座を開催した。

【対象】 市民

【場所】 地域センター及び生涯学習（支援）センター等

【回数】 4,187回

【参加人数】 延べ47,013人

(ウ) 出前講座の開催（うち95千円）

市民の求めに応じて、市または協力機関（公的機関・団体）の職員等が講師となり地域へ出向いて講座を実施した。

【対象】 市民

【回数】 126回

【参加人数】 延べ3,689人

オ 生涯学習推進員等の配置とセンター職員等研修（うち40,731千円）

(7) 生涯学習推進員等の配置

生涯学習講座等の企画立案及び実施、地域センター職員等への指導・助言等を行うため職員を配置した。

【内訳】 社会教育指導員（2人）、生涯学習推進員（11人）、生涯学習相談員（1人）

志和生涯学習センター長（1人）、三ツ城コミュニティハウス副所長（1人）

(イ) 研修会の開催等

効果的に社会教育事業を推進するため、研修会を開催した。

【対象】 地域センター職員等

【内容】 基礎研修、全体研修、グループ別研修ほか、県の研修会へ参加

【回数】 17回

【参加人数】 延べ339人

カ 生涯学習情報の提供と成果発表・活用及びきっかけづくり（うち6,491千円）

(7) 生涯学習フェスティバルの開催

学びのきっかけづくりや情報共有等を行うため、日ごろの学習成果の発表や講座等を開催

事業の概要

するなど多様な学習資源を結集した東広島市生涯学習フェスティバルを開催した。

【主催】東広島市生涯学習フェスティバル実行委員会

【対象】市民

【場所】東広島芸術文化ホールくららほか

【参加人数】 5,700人



生涯学習フェスティバル

(イ) 生涯学習情報の提供等

学習メニューブックを発行し、生涯学習情報を提供した。

生涯学習パスポート（小学生・中学生・大人版）の発行及びポイント達成者の表彰を行い、学びを奨励した。

キ 負担金ほか（うち 943 千円）

東広島市女性連合会及び東広島市PTA連合会等の活動に対して補助金を交付した。

ク 新型コロナウイルス感染症対策活動応援補助金ほか（うち 3,930 千円）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための活動等を行う社会教育関係団体やボランティア団体等に補助金を交付した。

【交付決定数】 28 団体

②生涯学習施設の管理運営（215,861 千円）

ア 施設の管理運営（うち 209,237 千円）

【対象】 市民文化センター（指定管理）、志和生涯学習センター、黒瀬生涯学習センター、豊栄生涯学習センター、安芸津生涯学習センター、三ツ城コミュニティハウス、西志和コミュニティハウス、創作村、視聴覚ライブラリー、天文台広場



市民文化センター



黒瀬生涯学習センター



三ツ城コミュニティハウス
(三ツ城小学校内)

【新】イ 生涯学習施設長期修繕計画の策定（うち 6,624 千円）

利用頻度の高い大規模施設について、外部委託により長寿命化に向けた検証を実施し、中長期的な財政負担の低減及び平準化を図った施設の修繕実施計画を策定した。

【検証対象施設】 中央図書館、市民文化センター、黒瀬生涯学習センター、安芸津生涯学習センター、芸術文化ホールくらら、美術館、黒瀬B&G海洋センター、安芸津B&G海洋センター

事業の概要

<従来型サイクル> 199 億円

機能回復中心の事後保全	築後 20 年
機能に支障が生じ使い勝手が悪くなり解体	40 年 (改築)

<長寿命型サイクル>162 億円 (金額は 40 年間の総額)

大規模改修：経年劣化の機能回復	築後 20 年築後 60 年後を基本に改修
長寿命化改修：建物全体の全面改修機能向上 (省エネ化等)	築後 40 後に改修
目標使用年数	80 年

⇒

(2) 図書館機能の充実 (344, 271 千円)

① 図書館の管理運営 (344, 271 千円)

ア 指定管理による図書館の管理運営 (うち 289, 260 千円)

図書館サービス計画及び子どもの読書活動推進計画に基づき市立図書館の管理運営を行った。

【対象】中央図書館、サンスクエア児童青少年図書館、黒瀬図書館、福富図書館、豊栄図書館
河内こども図書館、安芸津図書館

【指定管理者】株式会社図書館流通センター



電子図書館トップページ

【新】イ ICTを活用した図書館サービスの提供 (うち 32, 266 千円)

図書館所蔵資料約 75 万点に IC タグの付与を開始した。

(作業期間は令和 2 年度から令和 3 年度。令和 3 年度末に貸出が多い館に自動貸出機及び返却機の設置を計画。)

ウ 新型コロナウイルス感染防止対策 (うち 11, 612 千円)

【内容】・ 図書除菌機、検温スタンドの設置

- ・ 電子書籍の追加
- ・ 学校への図書セット配送



自動貸出機イメージ



全館に設置した図書除菌機



使用時の機器内の様子

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり
施策の将来の目標像	市民が主体となった学習活動が活発になり、生涯にわたってスポーツを楽しむ環境が形成されています。また、東広島市の歴史・文化が伝承され、市民の文化芸術活動が活性化されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	生涯学習の満足度	61.5%	80%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承	主管部局・所属	生涯学習部 文化課
関係部局・所属			

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目（定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 市民から要請があり講師派遣等を行った回数	・H30の目標数値18件に対し17件と下回った。	・毎年、一定量の要望があるが、より一層の文化財保護に対する意識付けが必要と思われる。	・市民が参加できるイベントなどを開催し意識付けを図れば、文化財に対する関心が向上し派遣回数が増えるのではないかと。	・講演会の開催 ・文化財巡り(探検文化財)の開催 ・市Webページ等での情報発信
(イ) ミツ城古墳展示室及び活用イベントへの入場者数	・H29・30はイベントが中止等になったことや、豪雨災害等もあり、入場者数が減少した。	・不可抗力な部分を除き、R1年度は入場者数が増加傾向にある。	・史跡や付属施設の日常的維持管理を行い、安定的な常時利用を図ることで、入場者数の維持・向上を図れるのではないかと。	・図書館内のガイドスコーナーや、公園管理棟内展示室の展示の修繕 ・古墳のガラス製覆屋や説明板の清掃
(ウ) 芸術文化ホール年間来場者数	・H30は豪雨災害等があり、目標値33万人に対し実績が約32万9千人で、目標に届かなかった。	・来館者の年齢構成が高齢者の割合が高く、来場者を増やすためには若者世代の来場を増やす必要がある。	・若年層向けの公演企画を増やすことで、学生の利用促進を図れるのではないかと。	・若者に人気の公演を企画し、貸し会場公演の誘致を図る。 ・学生の施設利用を促すための情報発信の拡大
(エ) 美術館企画展満足度	・新美術館の開館準備に伴い、現美術館での企画展の規模は縮小しているが、満足度は高い。	・展示室のスペースがなく、展示できる企画が限定される。	・新美術館の展示室が広がったことで、開館後様々な企画展を行うことにより、満足度も高まるのではないかと。	・開館記念特別展の開催
(オ) 美術館入館者数	・企画展の規模の縮小及び7月豪雨災害の影響で減少傾向にある。	・新美術館の準備業務により、思うような企画展ができない。 ・また、災害によりイベントが実施できなかった。	・新美術館開館後、企画展のみならず常設展や市民参加イベントを実施することで、入館者が増加するのではないかと。	・企画展の開催 ・美術館子ども食堂イベント等の開催
(カ) 新美術館の認知度	・当初の認知度は低かったが、パンフレット等の配布や建築工事の進捗によって、認知度が増した。	・紙媒体での広報や市のホームページへの掲載だけでは、認知度を増やすことに限界がある。	・様々な媒体での広報を活用しPRを推進することで、美術館の認知度が高まるのではないかと。	・新美術館専用のホームページを新設し、情報を発信していく。 ・新聞、テレビやラジオでの広報

4 成果指標

成果指標（定量的指標）	初期値（年度）	目標値及び実績値			終期目標値（年度） 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 市民から要請があり講師派遣等を行った回数	18 (R1)	18 17 94.4%	19 22 115.8%	20	20 (R3) 110.0%	回
(イ) ミツ城古墳展示室及び活用イベントへの入場者数	8,000 (R1)	8,000 8,172 102.2%	8,500 6,756 79.5%	9,000	9,000 (R3) 75.1%	人
(ウ) 芸術文化ホール年間来場者数	330,000 (R1)	330,000 300,759 91.1%	335,000 135,011 40.3%	335,000	335,000 (R5) 40.3%	人
(エ) 美術館企画展満足度	80 (R1)	80 78 97.5%	83 72 86.7%	85	85 (R3) 84.7%	%
(オ) 美術館入館者数	4,800 (R1)	4,800 3,849 80.2%	15,000 17,980 119.9%	35,000	35,000 (R3) 51.4%	人
(カ) 新美術館の認知度	85 (R1)	85 82 96.5%	90 82 91.1%	90	90 (R3) 91.1%	%
成果指標項目（定性的指標）						達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費（千円）	R1年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		1,811,321		1,732,283		127,082千円
		417,683		384,037		
		748,577		712,493		
		691,111		661,594		

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	10・5・3 美術館管理運営事業	文化課	2.51	61,357	181,585	中
				49,860	150,782	
2	10・5・5 文化財調査保護事業	文化課	1.23	8,919	3,973	中
				2,695	6,479	
3	10・5・5 指定文化財等管理活用事業	文化課	2.01	19,877	21,096	中
				17,017	17,860	
4	10・5・1 芸術文化振興事業	文化課	3.00	238,707	242,298	中
				239,218	242,884	
5	10・5・5 埋蔵文化財調査事業	文化課	5.68	19,766	15,999	中
				9,106	10,636	
6	10・5・5 文化財施設等整備事業	文化課	1.89	38,779	3,312	中
				655	9,762	
7	10・5・3 美術館建設事業	文化課	1.25	1,412,905	267,773	中
				1,403,431	264,489	
8	10・5・5 出土文化財管理活用事業(一部)	文化課	2.38	11,011	12,541	中
				10,301	9,601	
合計			19.95	1,811,321	748,577	
				1,732,283	712,493	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	分析
36,084千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一部事業を中止したため。

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
88.9%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一部事業を中止したため、今後実施した場合に達成率の向上を図る。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	各事業を通じて、芸術文化及び歴史文化への関心が高まることを期待して取組みを設定したところ、コロナ禍にあっても、一部を除き概ね目標を達成することができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	各取組み共に、可能な部分は既に指定管理及び委託としており、効率化を図っている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	コロナ禍の影響によりイベントの開催が中止・延期になるなど、催しへの来場者数が半減する事業もあった。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	R2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、施設の利用制限を行うなど計画通りに事業を遂行することができなかったものが一部にあるが、美術館の移転オープンや注目を集める企画展の開催などによりメディアとの連携が功を奏した。今後も市民の関心及び満足度を上げる企画を行うなど、取組みを継続したい。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
既に関心を持って参加・来館される市民の満足度は非常に高いが、それほど関心を持たない、或いは情報を得られない市民にどのように情報を届け、参加していただくかという点が最大の課題である。	既に関心しており、満足度も高い市民のネットワークによって、これまで施設やイベントを利用してこなかった市民の新規開拓に注力すべきである。そのためには、参加者の満足度をさらに高める必要があり、魅力的なコンテンツとともに職員のマンパワーの増強が不可欠である。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	② 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承

事業の概要

1 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承

(1) 文化財の保護と活用の取組み (34, 101 千円)

三ツ城古墳、安芸国分寺、鏡山城など時代を代表する拠点的な遺跡が存在し、史跡に指定されている。

生き物は、国宝に該当する特別天然記念物オオサンショウウオをはじめ、貴重な生物が生息する。

近代は吟醸酒発祥の地として、日本の 20 世紀遺産 20 選に選定された西条の酒造施設群などの文化遺産がある。

現在、市内にある指定・登録文化財は 215 件、その他未指定のものも含め、多くの貴重な文化財がある。

近年、都市化やライフスタイルの変化に伴い、貴重な文化財やその維持管理者・後継者の消滅が危惧されるため、文化財の保存と活用の取組みを行う必要がある。

①指定文化財等の管理活用 (17, 860 千円)

ア 文化遺産活用事業

20 世紀遺産 20 選・伝統的建造物群にかかる講演会の開催 市民対象（コロナ対策のため 100 名） 年 1 回

イ 歴史文化基本構想 活用計画策定

策定委員会及びワークショップの開催 年 2 回開催

ウ 指定文化財等の環境整備

文化財所有者による環境整備への謝金、市所有文化財の草刈等の委託

エ 市所有文化財の公開管理

市所有指定文化財や文化財施設（歴民資料館や歴史公園・歴史広場）の公開と維持管理

オ 教育普及事業

リーフレットの新規作成や増刷。文化財防火デー防火訓練の実施。講師派遣。

カ 文化財修理事業等への助成

国指定文化財管理 2 件、市指定文化財保存修理 1 件で実施した。



西条酒蔵通り



市指定文化財 並瀧寺本堂



特別天然記念物 オオサンショウウオ

②文化財の調査と保護 (6, 479 千円 (内、繰越明許費 4, 743 千円))

市内に所在する各種の文化財について基礎調査を実施した。

重要なものは詳細調査を行い、指定・登録等に取り組み、文化財の適切な保護を図る。

事業の概要

ア 文化財保護審議会の開催

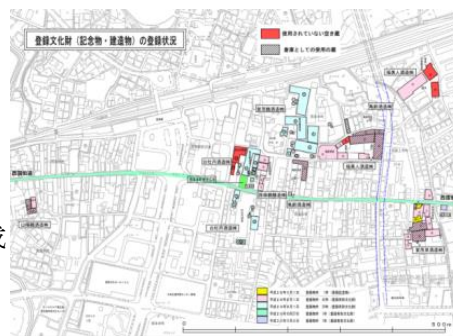
文化財指定等に係る審議会の開催 年2回 委員15名

イ 伝統的建造物群保存対策調査

3年次目 委員会を開催し、答申を受けた。

ウ 文化財基礎調査の実施

建造物や動植物の調査を実施し、伝建調査報告書を作成



西条酒蔵通り／国登録有形文化財(建造物)

③文化財施設等の整備 (9,762千円 (内、繰越明許費 6,823千円))

文化財施設等 (説明板、案内標識、市所有指定文化財など) の新設や修繕を行った。

歴史民俗資料館や文化財収蔵庫などの施設集約に取り組み、地域及び市内の調整を実施した。



八本松歴史民俗資料館



三永歴史民俗資料館



新設案内標識

ア 文化財施設等の修繕・新設

(7) 説明板等の新設や修繕

【新設】説明板3基・案内標識2基 (計5基)、【修繕】説明板1基・案内標識2基 (計3基)

(1) 指定文化財等の修繕

- ・国重文旧木原家住宅外壁修繕 漆喰壁面の修繕 80 m²
- ・史跡鏡山城跡井戸枠修繕
- ・旧木原家住宅、旧石井家住宅給排水管修繕
- ・安芸津歴史民俗資料館空調修繕 等



新設説明板

(2) 埋蔵文化財の調査と出土文化財の保存と活用の取組み (20,237千円)

宅地造成・道路建設等の各種開発事業に伴う埋蔵文化財について、事前協議・現地踏査・試掘調査及び指示・指導を行った。

必要に応じて、記録保存のための発掘調査を行い、出土した遺物及び図面・写真等を適切に収蔵・管理した。

広島大学を含む民間の調査組織 (会社) が行う発掘調査に対して、指示・指導及び助言を行った。

開発業者や市民に対して埋蔵文化財に対する理解を深めてもらうため、出土文化財の保存と活用に取組んだ。

事業の概要

①埋蔵文化財調査（10,636千円）

各種開発事業に伴う埋蔵文化財の相談・事前協議及び現地踏査・試掘調査を実施した。

【協議等件数】1,000件程度（有無協議879、工事届121）

【対応】100%（事前協議は、原則2週間以内に回答）



長者スクモ塚古墳の発掘調査

②出土文化財管理活用（9,601千円）

出土文化財の公開活用及び埋蔵文化財に関する講座・報告会等を開催した。

【出土文化財管理センターの入館者数】1,282人

常設展、企画展（四日市遺跡が「西条酒蔵通り」になるまで）、連続講座（5回：計70人）、発掘調査報告会（74人）等を開催した。



企画展の展示状況

(3) 芸術振興の取組み（242,884千円）

芸術振興を「ふれる」「そだてる」「つくる」「つなげる」の理念により積極的に進めている。くららを中核施設とし芸術振興が図られる中、市民文化団体においては構成員の高齢化が進む。地域では、地域独自の芸術文化活動の振興を求める声がある中、若い世代の参画が課題である。くららを中心とした芸術振興を図りつつ、地域の市民文化団体の活動支援が継続して必要である。各地の芸術文化施設との連携を進め、地域の芸術文化活動を支える人材の確保・育成を図る。

①芸術文化振興（242,884千円）

ア 芸術文化ホールくらら運営管理事業（うち231,514千円）

芸術文化活動の中核施設として、東広島芸術文化ホールくららの管理運営を指定管理者により実施した。質の高い公演の開催を目的とした特別事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施となったが、広島交響楽団のコンサート実施や、友の会会員に公演への招待を行う等、公演や催しの質を落とすことなく、芸術文化ホールの認知度向上とブランド力強化に努めた。

【芸術文化ホール年間来場者数】135,011人

【芸術文化ホール自主事業実施回数】34回



東広島芸術文化ホール くらら

事業の概要



くらはら 市民文化芸術活動サポートプログラム

【拡】イ けんみん文化祭事業（うち 190 千円）

けんみん文化祭の運営を拡充して実施し、地域の芸術文化活動を支える人材の確保・育成を図った。

【東広島地区フェスティバルの開催】1回（令和2年度 350人）

※分野別フェスティバルは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止



けんみん文化祭ひろしま2020東広島地区フェスティバル

【拡】ウ 地域芸術育成事業（うち 8,539 千円）

市民が主体となって開催する文化事業に対し後援等を行うとともに、市民や市民文化団体の育成を図るため、市民が広く加盟している東広島市文化連盟や市民ミュージカル等に対し、助成を行った。

【実演芸術検討協議会の開催】年1回

【市内文化芸術活動後援】令和2年度（55件）

エ 市美展運営事業（うち 2,641 千円）

市民の美術作品創作活動発表の場を設けるとともに、鑑賞の機会を提供することで、文化芸術活動の振興を図った。

【市美展の開催】年1回

【応募総数】226作品

(4) 美術館活動の取組みと新美術館の整備（415,271 千円）

優れた企画運営とコレクションの収集を行い、市民に対して美術鑑賞の機会を設けた。

「育成・創造型美術館」の理念により、東広島にゆかりのある作家の展示を中心に、普及活動や情報発信を行った。

事業の概要

①新美術館管理運営（149,521千円）

【新】ア 新美術館オープニング事業（うち43,870千円）

(7) オープニング式典事業

開館に際し、オープニングセレモニーを実施した。

【開催日程】令和2年11月3日

【開催場所】西条中央公園

【出席人数】102人

【その他】様々な媒体を活用し、広報活動を行った。



東広島市立美術館

(1) 開館記念特別巡回展事業

予定していたグランマ・モーゼス展は新型コロナウイルス感染症拡大により延期となり、東広島にゆかりのある5名の作家に焦点を当てた展覧会を開催した。

【展覧会名】眼でふれる-5つのまなざし

【会期】令和3年2月16日～3月28日

【概要】東広島にゆかりのある5名の作家の多彩な表現を取り上げ、眼でふれることで響く美術の力を提供する機会とした。

【観覧者数】2,242人



眼でふれる-5つのまなざし

(2) 開館記念作品収集事業

開館を記念して特別に作品を購入した。

ジョアン・ミロ 《最後の版画》 20点

【新】イ 新美術館運営事業（うち85,581千円）

(7) 開館記念特別所蔵作品展事業

市立美術館の40年以上の歴史を振り返る所蔵作品展を開催し、優れた文化や芸術環境にふれる機会を創出した。

【展覧会名】日常とつながる美術の扉-わたしたちと美術の出会い

【会期】令和2年11月3日～12月20日

【概要】初公開も含む東広島市立美術館のコレクションを中心に地域ゆかりの美術作品や文化財を展示した。

【観覧者数】8,049人

(1) 地域芸術文化育成事業

アートギャラリーの貸館受付を開始した。

【受付開始日】令和2年4月1日から

【利用開始日】令和3年4月12日から

(2) 個性豊かな地域芸術創造発信事業

開館以降、アトスペースで、シンポジウム、作家対談、ワークショップ等を実施した。



日常とつながる美術の扉-わたしたちと美術の出会い



「対談 遠藤彰子×難波平人」

事業の概要

(I) 維持管理事業

指定管理者により、新美術館の維持管理と円滑な運営を行った。

ウ 所蔵作品収集事業（うち 20,070 千円）

所蔵作品の収集（購入、寄贈・寄託）とその調査研究を実施した。

②現美術館管理運営（1,261 千円）

所蔵作品の保管等のため維持管理を行った。

所蔵作品移送後の閉館に伴う諸手続きを行った。

③新美術館建設（264,489 千円）

展示用等の備品の購入及び所蔵作品の移送等を行った。

【移送作品数】 833 点



旧 東広島市立美術館

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり
施策の将来の目標像	市民が主体となった学習活動が活発になり、生涯にわたってスポーツを楽しめる環境が形成されています。また、東広島市の歴史・文化が伝承され、市民の文化芸術活動が活性化されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	生涯学習の満足度	61.5%	80%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	③ 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成	主管部局・所属	生涯学習部 スポーツ振興課
関係部局・所属	学校教育部	教育総務課	

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 全主催事業参加者数	・令和元年度は、市民スポーツ大会球技の部の雨天中止による減の影響が大きい。	・既存事業の参加者数は飽和状態に近い。	・スポーツのきっかけづくりにつながる新たな取組を増やすことで、参加者数を増やすことができるのではないか。	・令和2年度中に新たな取組を検討し、令和3年度から開始する。
(4) 交流事業参加人数	・令和元年度は、メキシコ側の事情によるレスリングと卓球の合宿中止と、雨天によるゴルフの交流事業による人数減	・オリンピック・パラリンピック開催年の機運醸成	・市民が多様な形（する・みる・支える）で関われる関連事業を開催することで参加人数の増加を見込めるのではないか。	・メキシコ選手団の合宿受入、オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火採火式を開催する。
(7) 指定管理者モニタリング施設稼働率の平均値	・昨年度は災害ゴミの仮置き場で稼働率が下がったが、昨年度中に復旧できたため、今年度の影響はない。	・老朽化した施設や設備等が多く、修繕料が増加傾向にある。	・指定管理者との連携のもと修繕個所の把握を行い計画的に修繕を行う。	・アンケート調査により利用者のニーズを把握し施設の修繕、改修などを行う。
(1) 社会体育施設改修計画のうち完了した個所数の割合	・昨年度の豪雨災害の影響で予定していた事業が先送りになり、今年度事業を実施している。	・老朽化した施設や設備が多く、改修費用が継続的に必要である。	・地域の要望等を踏まえ、整備や改修、廃止を計画的に行っていく必要がある。	・各施設の長期的な改修計画を作成する。

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位	
		R1	R2	R3			
(7) 全主催事業参加者数	(H26)	15,465	14,700	18,100	18,600	21,000	人
			14,433	7,276		(R8)	
			98.2%	40.2%		34.6%	
(4) 交流事業参加人数	(H30)	1,400	3,300	3,200	—	3,200	人
			490	0		(R2)	
			14.8%	0.0%		0.0%	
(7) 指定管理者モニタリング施設稼働率の平均値	(H30)	65	80	80	80	80	%
			67	63		(R8)	
			83.8%	78.8%		78.8%	
(1) 社会体育施設改修計画のうち完了した個所数の割合	(H21)	10	88	92	—	92	%
			90	94		(R2)	
			102.3%	102.2%		102.2%	
成果指標項目（定性的指標）						達成率	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1年度		392,075		544,945	48,794千円
			268,521		411,252	
	R2年度		369,849		294,043	
			270,234		214,092	

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	10・6・2 スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	0.85	183,296	182,367	高
				179,189	178,485	
2	10・6・1 スポーツ活動活性化事業	スポーツ振興課	3.25	52,929	47,926	中
				47,492	33,968	
3	10・6・2 学校体育施設開放事業	教育総務課	0.55	16,099	17,118	中
				13,677	7,286	
4	10・6・2 スポーツ施設整備事業	スポーツ振興課	0.75	124,727	100,569	中
				294,331	73,422	
5	10・6・1 オリンピック事前合宿等推進事業	スポーツ振興課	2.26	15,024	21,869	低
				10,256	882	
合計			7.66	392,075	369,849	
				544,945	294,043	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	75,806千円	分析	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、スポーツイベント等一部事業を中止し、スポーツ施設の利用制限を実施したため。
----	----------	----	------------------------------------------------------------

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	55.3%	分析	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一部事業の中止等により、目標の中間程度の達成に留まった。
-------	-------	----	---------------------------------------------------

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	市民の週一日以上のスポーツ活動実施率向上を目標に、各種スポーツイベントを開催し、スポーツ施設を管理・運営することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、計画どおりに事業の実施ができなかったことから、期待した実施率向上には至らなかった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	スポーツイベントは、業務委託や実行委員会形式による実施とし、またスポーツ施設管理においても、大半の施設で指定管理者制度を活用し、コストの削減に努めている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	市民スポーツ大会等は、計画変更により実施できたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等の影響は大きく、多くの事業で中止等を余儀なくされた。また市民活動においても度重なる行動制限により、スポーツ施設利用者数も低下することとなった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評> 緊急事態宣言の発出等により、市民に対する行動制限や施設の使用制限が課されたため、十分な成果を得ることはできなかったが、コロナ禍にあっても、規定の枠組みにとらわれず、市民のスポーツ活動の推進に努め、可能な範囲でイベントの実施に努めた。
------	---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
スポーツ活動の普及振興においては、特に中高年齢層のスポーツ実施率の向上を目標に、地域単位での普及を図ることとしているため、住民自治協議会やスポーツ推進委員、コミュニティ健康運動パートナーとの連携をさらに充実させる必要がある。またスポーツ施設については、安全性の改善や利便性の確保に向け、計画的な改修や修繕を行う必要がある。	市民スポーツ大会において新種目ベタンクを導入することとしていることから、各地域での通いの場や住民自治協議会等の活動を支援し、更なるスポーツ活動の普及振興や地域交流の活性化に努めることとする。また大規模イベントに対応できるようトイレ設備や、安全確保を目的にフェンス(防球ネット)等の施設整備を行うこととする。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	③ 生涯にわたってスポーツを楽しむ環境の形成

事業の概要

1 生涯にわたってスポーツを楽しむ環境の形成

(1) スポーツのきっかけづくりと推進体制の充実 (34,850 千円)

高齢化が進む中で、市民がライフステージにあわせた多様なスポーツにふれあえる機会や、スポーツ活動の充実を図ることが求められており、市民がスポーツへの関心やきっかけづくりにつながる様々なスポーツ行事を計画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、その多くを中止した。

①スポーツ活動の活性化 (33,968 千円)

ア スポーツ行事等の開催 (うち 26,870 千円)

(ア) 体育・スポーツなどの振興に関する情報収集・調査研究並びに情報提供、生きがい健康体育大学や各種スポーツ教室等の開催、スポーツに関する備品・用具の貸出業務等を教育文化振興事業団に委託した。

(イ) 健康増進や地域のコミュニケーションの醸成を図るスポーツイベントを実施した。

a 市民スポーツ大会

【開催日】9月27日(日)

【場所】福富多目的グラウンド・黒瀬多目的グラウンド

【参加人数】約600人(24チーム)

※球技の部(ソフトボール)のみ実施、総合開会式・陸上の部及び球技の部(グラウンド・ゴルフ及びソフトバレーボール)は中止

b ひろしま県央競歩大会 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点により中止

【計画日】11月29日(日)

【場所】東広島運動公園陸上競技場

c 東ひろしま新春駅伝競走大会 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点により中止

【計画日】1月9日(土)

【場所】東広島運動公園陸上競技場発着周辺周回コース

d ファミリーサッカーフェスタ

【開催日】11月23日(月・祝)

【場所】東広島運動公園陸上競技場

【参加者数】約200人

※コロナ禍にあつて、運動する機会が失われた小学生親子を支援する目的で、サンフレッチェ広島を講師に迎えサッカー教室を実施した。



ファミリーサッカーフェスタ (サンフレッチェ広島)

事業の概要

イ スポーツを支える人材育成と高齢者の運動習慣づくり（うち 2,071 千円）

(7) スポーツの普及や実技指導、スポーツに関する指導や助言を行うスポーツ推進委員（84 人、令和 2 年度）を委嘱し、資質向上に向けた研修会を開催した。

(1) 地域住民の健康を地域で支える仕組みづくりに向けてコミュニティ健康運動パートナー（78 人、令和 2 年度）を育成するとともに、健康寿命の延伸に向けて高齢者が無理なく楽しく取り組むことができるスポーツの普及を支援した。

ウ 競技スポーツの振興（うち 1,111 千円）

(7) トップアスリート（広島ドラゴンフライズ）との交流を通して、競技スポーツへの関心を高め、競技人口の拡大を図った。

a 小学校訪問

【訪問日】9月10日（木）

【訪問校】東志和、造賀、板城西、豊栄

b バスケットボールクリニック

【開催時期】9月11日（金）

【対象】小学生・中学生（各1回）

【場所】東広島運動公園体育館メインアリーナ



小学校訪問（広島ドラゴンフライズ）



バスケットボールクリニック

(1) 全国大会等へ出場する選手又は団体に奨励金を交付した。

エ スポーツ団体の育成（うち 3,916 千円）

(7) 東広島市体育協会が行う活動を支援した。

【加盟団体数】30 団体

(1) 東広島市スポーツ少年団が行う活動を支援した。

【加盟単位団数】73 団体

②オリンピック事前合宿等の推進（882 千円）

ア メキシコ選手団の事前合宿（うち 882 円）

東京 2020 オリンピックに出場するメキシコ選手団（卓球、レスリング及びゴルフ）の事前合宿を受け入れる計画としていたが、メキシコ側の意向により、実現しなかった。

(7) 合宿計画期間：7 月～8 月

【新】イ 東京 2020 オリンピック聖火リレー（うち 0 円）

東京 2020 オリンピックへの期待感の向上等につながる聖火リレーが、本市でも計画され、本市独自盛上策等を検討していたが、オリンピック本大会の 1 年延期に伴い、聖火リレーも令和 3 年度に延期となった。

(7) 計画日：5 月 18 日（月）

(1) コース：西条駅南口交差点から御菌宇ランプ交差点

事業の概要

【新】ウ 東京 2020 パラリンピック聖火採火式（うち 0 円）

東京 2020 パラリンピックの機運の醸成等に向けて、「東京 2020 パラリンピック聖火」の元となる「東広島市の火」の採火式を計画したが、パラリンピック本大会の 1 年延期に伴い、聖火採火式も令和 3 年度に延期となった。

(7) 計画日：8 月 15 日（土）

(1) 場所：県立障害者リハビリテーションセンター スポーツ交流センターおりづる

(2) スポーツ施設の管理運営と整備（251,907 千円）

市民のスポーツ活動の充実を図るため、市民が身近に親しみ利用しやすい施設を整備し、その管理運営を行った。

① スポーツ施設の管理運営（178,485 千円）

ア 施設の維持管理と運営（うち 178,485 千円）

【指定管理施設】 体育館（1）プール（1）グラウンド（8）コミュニティスポーツ広場（9）
パークゴルフ場（2）B&G 海洋センター（2）

② スポーツ施設の整備（73,422 千円）

ア 施設の整備（うち 53,823 千円）

安芸津 B & G 体育館に雨漏りが発生したため屋根の改修工事を行った。

イ 施設の解体（うち 12,543 千円）

令和 2 年度に適正配置計画で廃止した八本松市民プールの解体を行った。

(3) 学校体育施設の市民開放（7,286 千円）

市民のスポーツ活動の充実を図るため、学校教育に支障のない範囲で、小中学校の体育施設を市民に開放し、地域スポーツの振興を図った。

① 学校体育施設の開放（7,286 千円）

ア 体育館・グラウンドの開放（うち 7,286 千円）

(7) 市内公立の小中学校（34 校）及び中学校（14 校）の体育施設を、学校教育に支障がない範囲内で、スポーツ・レクリエーション活動を行う市内在住者で構成された団体を対象に開放した。

【新】(1) 学校体育施設開放システムの構築

事務の負担軽減と利用者の利便性向上を目的として、インターネットによる施設の予約状況の閲覧、また利用予約等ができるシステムを構築するために条例改正等を行った。

イ プール開放（うち 0 円）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市内公立の小中学校のプール無料開放を中止した。

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	5 環境に配慮した社会システムの構築
施策の将来の目標像	地球規模の環境問題等に対応できる次世代型環境都市の構築が進展し、環境と調和した潤いのある地域が形成されています。また、構築の過程で生み出されたシステムや成果が、市民の暮らしづくりに効果的に活用されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H25年度）	目標値（R6年度）
	市内の温室効果ガス総排出量	2,257.5千t-CO2	1,877.7千t-CO2

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 環境に配慮した社会システムの構築	主管部局・所属	生活環境部 環境先進都市推進課
関係部局・所属	産業部 農林水産課	学校教育部	安芸津学校給食センター
	生涯学習部 スポーツ振興課		

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 本市の温室効果ガス排出量	・R6にH25年比26.8%減としているが、H30実績で8.8%減(25,030t-CO2)	・市有施設への省エネ設備の導入があまり進んでいない。	・補助金を活用するなどして、機器の更新時に省エネ効果の高い設備を導入する。	・新電力を活用したESCO事業の推進
(イ)				
(ウ)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 本市の温室効果ガス排出量	(H25) マイナス指標設定	23,440	22,772	22,104	20,101	t-CO2
		24,812	24,448		(R6)	
		94.5%	93.1%		82.2%	
(イ)	()				()	
(ウ)	()				()	
成果指標項目（定性的指標）						達成率

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1 年度		31,547		38,525	23,951千円
			28,563		35,841	
	R2 年度		39,044		36,034	
			34,050		31,049	

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	4・1・4 環境先進都市推進事業	環境先進都市推進課	3.76	31,547	39,044	中
				38,525	36,034	
合計			3.76	31,547 38,525	39,044 36,034	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	分析
3,010千円	会議の開催数を削減したことや、視察研修を実施しなかったこと、スマートハウス化支援補助金の補助金申請取下げ等による。

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
93.1%	電力の排出係数が下がったことにより、温室効果ガスの排出量が減少したが、エネルギー使用量の増加により目標達成には至らなかった。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	市民、事業者等に対して目指す将来像の共有を図り、気候変動への対応や循環型社会の構築等による持続可能な社会を形成することを目指し、省エネ設備等の導入を推進したほか、「COOL CHOICE」の啓発を行い、目標の約3倍の賛同者数となった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	毎年度、一定規模の予算額で太陽光発電設備や蓄電池等の導入支援を行っている。市民等に対する啓発では、新しい手法を取り入れ、実施した。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大により、環境フェアをオンラインで実施した。目標とするページビュー数を上回り、予想以上の「COOL CHOICE」の賛同者数を得ることができた。

10 総合評価

総合評価	<総評>
B	市内の再生可能エネルギー設備の普及率は着実に増加しており、市役所のエネルギー使用に係わる原単位も減少した。今後、着実にS-TOWNプロジェクトを推進するとともに、東広島スマートエネルギー株式会社の事業を実施することで、持続可能な環境都市の実現を図る。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
地球温暖化や資源循環等について、市民、事業者等に広く取組みを進めてもらう必要があり、省エネルギーの推進や3Rの推進のための啓発や、市民や事業者のニーズに沿った支援が必要である。	→ 地域の温室効果ガス排出量の削減や資源循環等の推進のため、市が先行的に取組みを実施し、その効果を周知、啓発するとともに、環境先進都市ビジョン第二期行動計画に基づくS-TOWNプロジェクトの着実な推進により、市民や事業者等のニーズを的確に把握し、実行していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	5 環境に配慮した社会システムの構築	① 環境に配慮した社会システムの構築

事業の概要

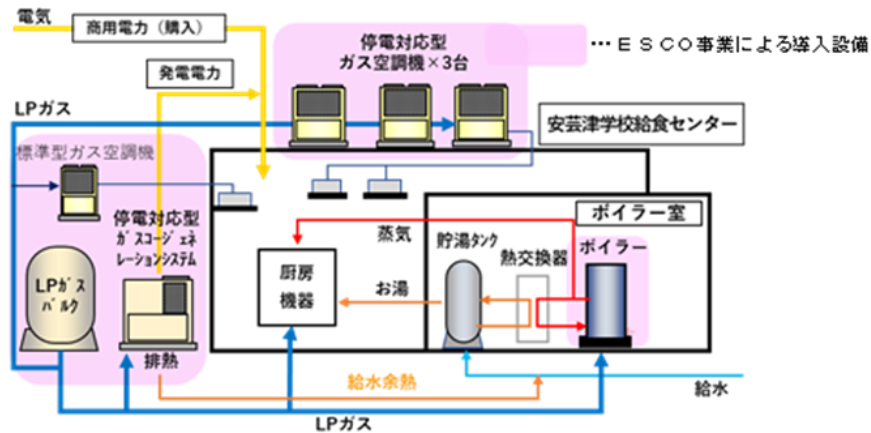
1 環境先進都市ビジョンの取組みの推進

【新】(1) 地域新電力を活用した省エネ設備等の導入

市内の地球温暖化対策の強化のため、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した設備導入の促進が重要であり、東広島スマートエネルギー株式会社によるE S C O事業を活用し、公共施設へ省エネ設備等を導入して温室効果ガスの排出削減を実施した。

(東広島スマートエネルギー株式会社による事業)

事業区分	内容
市有施設への売電	令和2年7月から売電を開始し、172件の契約(令和3年3月31日現在)で、約134万kWhの売電を行った。
E S C O事業	安芸津学校給食センター空調及びボイラー設備の導入(令和3年2月から運転開始)を行った。
卒F I T電力の買取	卒F I T電力の寄付を仲介するウェブ上のサイトを活用した買取スキームを検討した。
地域還元事業	令和2年度に東広島市が作成した「COOL CHOICE」の啓発サイトの継続公開(サーバー移転費用)を支援した。



安芸津学校給食センターへ導入した設備

事業の概要

(2) S-TOWNプロジェクトの推進 (6,811千円)

① S-TOWNプロジェクトチーム会議の開催 (937千円)

産官学民が連携するためのプロジェクトチーム会議を開催し、令和3年度以降に実現可能な事業を企画・検討した。

(S-TOWNプロジェクト)

地域マイクログリッドの構築	災害時のレジリエンス強化のための地域マイクログリッドの構築を目指し、大学、民間研究機関等とともに実証に向けた協議を行った。
新モビリティサービス (MaaS) の推進	生活の質、利便性の向上や地域活力の向上を図るため、地域の持続可能な交通網の形成に資する利便性の高い移動サービスについて、実証・事業化を推進した。
有機性廃棄物の有効利用	家庭からの厨芥や給食センターの食品残渣等のたい肥化のほか、もみ殻の有効活用等について、協議を行った。
市民主体の里山活用	市民が主体的に行う森林整備や、環境教育、ヘルスケア、獣害対策等の副次的効果を期待し、新たな発想に基づく、森林資源の有効活用・空間利用を推進するための協議を行った。
ブロックチェーン技術等の活用	卒FIT電力の活用やポイント化によるトークンの活用、暮らしの充実や移動の最適化などのシェアリングエコノミーを推奨するため、ブロックチェーン等の技術を活用する取組みに関する協議を行った。

【新】②東広島市環境先進都市ビジョン第2期行動計画の策定 (5,874千円)

第1期行動計画 (H28～R2) の取組みの成果を総括するとともに、第2期行動計画を策定した。令和3年度以降に取り組むプロジェクトを決定した。



【拡】(3) SDGs×「COOL CHOICE」の啓発 (7,452千円)

地球温暖化は、社会経済活動、地域社会、市民生活全般に深く関わることから、国民一人ひとりの自発的な行動が大切であり、これを促進するため、SDGsの視点を踏まえ、広報啓発を推進した。

・地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」の普及啓発について

事業の概要

て、市民・事業者等と協働で楽曲を制作し、イベント等で啓発を行った。

(賛同者 1,724 人)

- ・環境フェアのオンライン開催支援（8月開催、300,082 ページビュー）



ひがしひろしま環境フェア 2020 オンラインイベントの HP 画像

(4) 次世代自動車の普及促進（1,776 千円）

次世代自動車である電気自動車の普及促進のため、公用車に次世代自動車を運用し、市民に対する次世代自動車の普及啓発を推進した。

(5) スマートハウス化の推進（19,995 千円）

市内に住宅用太陽光発電設備は一定程度普及しているが、温室効果ガスの削減量は十分とは言えない状況であり、スマートハウス化支援補助金を交付し、戸建住宅のスマートハウス化を支援した。

(補助金交付実績)

補助対象	補助額（補助件数）
住宅用エネルギー管理システム（HEMS）	6,741 千円（136 件）
住宅用太陽光発電システム（PV）	1,448 千円（58 件）
定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池：LiB）	11,230 千円（115 件）
家庭用燃料電池システム（エネファーム）	576 千円（6 件）

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	5 安心づくり	施策	6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
施策の将来の目標像	住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、子育て環境、地域、関係団体、行政等、地域の多様な担い手が一体となって支え合い、安心して子育てができる環境となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	未就学児童数(0歳から5歳までの人口)	10,438人	12,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築	主管部局・所属	こども未来部 こども家庭課
関係部局・所属	生涯学習部 青少年育成課		

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 初妊婦の妊娠期サービスの利用割合	個人の状況に応じて、支援プランを作成し、サービス利用を促しているが5割の利用にとどまっている。	・妊婦のニーズに沿ったサービス内容か。 ・サービスの周知は適切か。	妊娠期のサービスの利用割合を増加させるため、実施日時や情報発信の方法の検討を行い、ニーズに沿った提供体制を構築する。	個別支援プランの作成及び相談支援 妊娠期の支援強化として、担当制の導入、家族を含めた支援等SNSの活用 ・妊娠・出産・育児支援事業
(4) 乳児家庭全戸訪問の訪問率	高い訪問率で推移しているが、100%に満たない。	訪問拒否の場合、玄関先や来所による面談を実施しており、家庭の状況等の把握が不十分となる家庭がある。	妊娠期からの信頼関係の構築により、産後の受入れがスムーズになる。	妊娠期の支援強化として、担当制の導入、妊娠中のサービス利用の促進や電話等の実施 妊娠期のマタニティ教室等 ・妊娠・出産・育児支援事業
(7) ファミリー・サポート・センター活動件数	地域によって、依頼会員数が多いあるいは提供会員数が少ない等の偏りがある。 また、依頼会員の希望に沿い、提供会員とのマッチングの調整を行ったものの、一部の依頼会員が活動を依頼するに至らない場合がある。	地域によっては提供会員数が足りない、あるいは、依頼会員が「いざという時のため」の登録・マッチングに留めている場合がある。また、ひとり親家庭等で親族が近隣にいない依頼会員は、利用料の負担が多く、頻繁な活動依頼を躊躇している場合もある。	提供会員の掘り起こし、依頼会員から両方会員へ登録変更を促すことにより、提供会員数を増やす。依頼会員と提供会員が直接会う機会を設け、活動に繋がる支援を行う。また、ひとり親家庭等の依頼会員へ利用料を助成し、活動を依頼しやすい環境を整える。	イベント、出前講座等を活用した提供会員の募集 講座等の開催、活動依頼に至らない会員への個別対応 ひとり親家庭等の利用料の半額助成制度を創設 ・ファミリーサポートセンター運営事業
(E) 母子父子自立支援プログラム策定者のうち、就労に繋がっていない割合	児童扶養手当受給者のうち、就労希望者を対象にプログラムを策定し、就労支援を行った。 年度末現在、就労に至らず、求職活動中の割合がH30が14.0%であり、H29の13.3%より微増傾向にある。	就労を希望するプログラム策定者のうち、就労に至らなかったケースの多くは、生活上あるいは就労において様々な問題・課題を抱えている。	策定者が希望する職業への就職に向けた支援あるいは資格取得の助言を行う。また、すぐに就職に繋がらないケースは、関係機関と連携を図りながらあらゆる社会サービスを利用することにより、経済的な自立を図れるよう、きめ細かい支援を行う。	ハローワークの就労情報の提供、同行支援 高等職業訓練促進給付金等を利用した資格取得の助言 就労支援に関連するセミナー等の紹介 ・母子家庭就労支援事業

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 初妊婦の妊娠期サービスの利用割合	50.3 (H30)	60.0 40.6 67.7%	65.0 33.8 52.0%	70.0	85.0 (R6) 39.8%	%
(4) 乳児家庭全戸訪問の訪問率	99.3 (H30)	99.0 98.8 99.8%	100.0 98.5 98.5%	100.0	100.0 (R6) 98.5%	%
(7) ファミリー・サポート・センター活動件数	2,244 (H30)	2,550 2,759 108.2%	2,550 2,986 117.1%	2,560	2,650 (R4) 112.7%	件
(E) 母子父子自立支援プログラム策定者のうち、就労に繋がっていない割合	14 (H30) マイナス指標設定	14.0 8.9 157.3%	14.0 20.0 70.0%	13.5	13.0 (R4) 65.0%	%
成果指標項目（定性的指標）						達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1 年度		494,708		501,422	233,843千円
			333,690		335,366	
	R2 年度		566,088		609,248	
			384,025		361,432	

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	4・1・3 妊娠・出産・育児支援事業	こども家庭課	15.30	90,089	90,545	高
				82,673	131,345	
2	4・1・3 妊婦・乳幼児健康診査事業	こども家庭課	8.30	183,563	192,356	高
				184,694	196,485	
3	3・2・1 子ども家庭総合支援拠点運営事業	こども家庭課	8.60	23,094	36,484	中
				21,794	32,736	
4	3・2・2 母子家庭就労支援事業	こども家庭課	0.40	14,852	20,043	中
				21,105	20,460	
5	3・2・2 母子生活支援施設等入所委託事業	こども家庭課	0.90	7,664	18,709	中
				13,273	16,061	
6	3・2・3 児童館等管理運営事業	こども家庭課・ 青少年育成課	0.98	168,309	199,785	中
				170,780	204,314	
7	3・2・1 ファミリーサポートセンター運営事業	こども家庭課	2.23	7,137	8,166	低
				7,103	7,847	
合計			36.71	494,708 501,422	566,088 609,248	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	-43,160千円	分析	新型コロナウイルス感染症対策として、妊産婦総合支援などの新たな事業を実施したため。
----	-----------	----	-------------------------------------------

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	84.4%	分析	新型コロナウイルス感染症の拡大により、初妊婦へのサービスを縮小または中止した。就労支援については、メンタルヘルスなどの課題を抱えている人もあり、就職につながらないケースがあった。そのため、目標を達成することができなかった。
-------	-------	----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	コロナ禍で不安感や孤立感を感じる子育て世帯が増えており、そのような世帯への対応が不十分だった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	事業の実施にあたっては、地域のボランティア等の活用に努め、子育て支援センターや地域すくすくサポート等の運営の一部は民間に委託している。 ファミリーサポートセンターは市が運営しているが、実施体制は安定しており、今後は民間への委託も検討していく。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	子育て支援施設の利用制限や、妊娠・出産・育児関連のイベント等の中止・縮小により、利用者数は減少した。 一方で、里帰り出産が困難な方など、産前・産後の支援に対する需要が高まった。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		各事業を実施することにより、一定の成果が得られた。ただし、コロナ禍に対応するために従来の方法を変更する必要があり、その体制や手法を検討するのに時間を要した。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
コロナ禍の社会経済の変化により、不安を抱える妊婦や子育て世帯が増えている。また、児童虐待やDVなどのハイリスクの家庭も増えており、各家庭の状況を十分に把握し、よりきめ細やかな支援を行う必要がある。また、生活上の困難に直面するひとり親家庭などにも、多様な支援が必要である。	不安を抱える妊婦や子育て世帯向けに、地域すくすくサポートなどの身近な場所での子育て支援拠点を充実させ、家庭教育を含め妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援に取り組む。 ハイリスク家庭には、こども家庭総合支援拠点で多職種が連携して早期支援を行うほか、生活状況に課題を抱える世帯には、就労支援などによるきめ細やかな支援に努める。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
5 安心づくり	6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	妊娠期から子育て期までの ① 切れ目のない支援体制の構築

事業の概要

1 東広島版ネウボラの充実

(1) 地域すくすくサポート等における妊娠・出産・育児支援（131,345千円）

出産・育児サポートセンターすくすく（市役所本館2F）及び市内10箇所の地域すくすくサポートで実施した。

- | |
|---------------------------------------|
| ①【妊娠前】 思春期教育の実施、不妊・不育治療の相談支援 |
| ↓ |
| ②【母子手帳交付】 保健師面談により個別支援プラン作成、相談支援を随時実施 |
| ↓ |
| ③【情報把握】 家庭訪問や健康診査時に、母子の健康状態を把握 |
| ↓ |
| ④【サービス】 育児不安の軽減等を図るため、出産前後の支援サービスを実施 |
| ↓ |
| ⑤【養育力の育成】 家庭養育力の育成支援を目的とした教室開催の実施 |

①不妊・不育症治療費の助成（5,869千円）

- ・一般不妊治療期間中に、市内に住所を有する夫婦（事実婚を含む）

妻の年齢	助成金額
35歳未満の場合	夫婦1組当たり1年に5万円まで(24か月の累計上限額10万円) ※自己負担額が5万円未満の場合は、自己負担額を助成
35歳以上の場合	夫婦1組当たり1年に2万5千円まで(24か月の累計上限額5万円) ※自己負担額が2万5千円未満の場合は、自己負担額を助成

- ・助成件数 一般不妊治療費助成（35歳未満）：113件
一般不妊治療費助成（35歳以上）：50件
不育症治療費助成：7件

②個別支援プランによる切れ目ない相談支援(1,029千円)

- ・母子保健手帳交付時、全妊婦（1,480人）に対し保健師面談により個人別支援プランを作成、随時相談支援を行った。

③家庭訪問の実施（16,638千円）

- ・生後4か月を迎えるまでの乳児のいる家庭（全戸訪問） 1,484世帯
- ・養育支援家庭や乳幼児健診の未受診家庭等（必要に応じて随時）394世帯

④出産前後の支援サービスの充実（66,407千円）

ア 産婦健康診査の費用助成（うち11,836千円）

- ・産後2週間、産後1か月の2回 受診回数2,457回（実人数1,454人）

事業の概要

イ 産後ケア事業の実施（うち 6,314 千円）

- ・日帰り型、訪問型及び宿泊型の産後ケアを実施した。
新型コロナウイルス感染症対策として、利用料を公費負担した。

- ・産後、心身の不調や育児不安のある産婦 延 195 人

ウ 産前・産後サポート、家事援助の提供（うち 3,417 千円）

- ・育児経験者の派遣による家事・育児の支援や、育児に関する相談・助言を行った。
新型コロナウイルス感染症対策として、利用料を公費負担した。

- ・妊娠中や産後に育児に対する不安や負担がある人 実 80 人（延 990 回）

エ 妊産婦総合支援（うち 44,840 千円）

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、不安を抱える妊産婦に対して、育児支援に関する情報提供及び給付金を支給した。

- ・給付金：3 万円/人

- ・支給者数：1,473 人

⑤妊娠期から子育て期までの教室開催等（5,053 千円）

妊娠・出産・育児に関する相談や知識の伝達、情報提供を目的とした教室を開催

【思春期】：思春期健康教育 3 回

【妊娠期】：マタニティ教室 11 回、マタニティクッキング教室 2 回、パパママ教室 10 回

【乳幼児期】：小児科医師による子育て講座 2 回、離乳食教室 29 回、親子クッキング教室 10 回、
生後 8 か月の発達相談会 12 回

⑥地域すくすくサポートの運営（36,349 千円）

圏域	西条北	西条南	高屋	八本松	志和
実施方法	委託	委託	委託	委託	委託
設置場所	青雲保育園 に ここにこる一む内	認定こども園 愛 育園 ゆりかご内	サムエル東広島 こどもの園 マザ ーグースのへや 内	八本松あおい保育 園 こんぺいとう内	志和龍城認定 こども園 たつ のこ内

圏域	黒瀬	福富	豊栄	河内	安芸津
実施方法	直営	直営	直営	直営	直営
設置場所	黒瀬保健福祉 センター内	福富子育て支援 センター ほほえ み内	豊栄子育て支援 センター すまい る内	河内西子育て支援 センター すくすく 内	安芸津子育て 支援センター じゃがキッズ内

(2) 妊婦・乳幼児の健康診査の推進（196,485 千円）

①乳幼児健康診査、妊婦健康診査等の実施（195,428 千円）

ア 乳幼児健康診査

- ・発達の確認、疾病の早期発見、育児不安の軽減を目的に、健康診査を実施した。
新型コロナウイルス感染症対策として、集団健診を医療機関による個別健診に変更した。
- ・3～4 か月児健康診査：受診者 1,459 人（受診率 97.1%）

事業の概要

- ・ 1歳6か月児健康診査：受診者 1,461人（受診率 85.2%）
- ・ 3歳児健康診査：受診者 1,036人（受診率 72.3%）

イ 妊婦・乳児健康診査

- ・ 受診券交付による医療機関での妊婦健康診査、新生児聴覚検査及び乳児健康診査を実施した。
延受診者数：25,960人

ウ 妊婦歯科健診

- ・ 受診券交付による妊婦の口腔衛生及び胎児の健康管理のための医療機関での歯科健康診査を実施した。
受診者数：715人

②健診事後教室、個別相談の実施（1,057千円）

ア 発達支援のサポートを要する親子への教室

- ・ 児童の発達特性に応じた支援を行った。（専門機関への委託導入による支援拡充）

専門機関：広島県発達障害者支援センター 「社会福祉法人つつじ」

時期	健診(1歳6か月、3歳)受診後	健診受診後～入園までの間	保育園等入所時
対象	・1歳6か月健診、3歳児健診で言葉・発達の遅れが見られた子ども(要支援児童)とその保護者	・未就園児の要支援児童とその保護者	・入園(所)を迎える要支援児童及び保護者と入所予定保育園等の保育士
内容	・健診結果で要経過観察となった児童のための育児教室 ・教室名「パオパオくらぶ」	・健診受診後の育児教室終了後、保育所等に入所するまでの間のサポート教室 ・教室名「あいあいくらぶ」等	・集団生活に向けた児童の支援方法の検討 ・保護者における児童特性の受容促進 ・教室名「すてっぷ教室」
実績	4コース実施:20人参加	4教室:35人参加	1コース実施:3人参加

○すてっぷ教室（イメージ）

【セッションの様子】



【視覚的スケジュール管理】



【集中できる空間配慮】



イ 個別相談等

- ・ 対象者：1歳6か月・3歳児健康診査で発達・生活環境などに課題があると思われる児童と保護者
- ・ 内容：心理相談員（3名）による1時間半の面談
子どもの発達検査、発達促進への助言、健診事後教室への参加促進、療育・医療機関等の専門機関への連携等
相談実績：延 376件

事業の概要

2 社会的な支援を必要とする子どもたちに対する支援体制の充実

(1) 支援体制の充実強化 (32,736 千円)

①子ども家庭総合支援拠点の運営 (22,703 千円)

ア 要保護児童又は要支援児童等への支援(うち 22,698 千円)

【名称】 東広島市子ども家庭総合支援拠点 (市役所本館 2F)

【対象者】 要支援児童及び保護者、DV被害世帯、特定妊婦

【支援内容】

- ・家庭の児童養育における課題 (ひとり親家庭の自立支援、DV等家庭内暴力等) に関する相談・支援
- ・要保護児童対策地域協議会の運営
- ・児童虐待に関する相談・支援・対応、関係機関 (児童相談所、学校、教育委員会、医療機関等) との連携

【体制】

- ・虐待対応専門員 (常勤行政職 2 人+家庭相談員兼母子父子自立支援員 5 人+女性相談員 1 人)
- ・子ども家庭支援員 (常勤保健師 3 人+母子保健コーディネーター 3 人)
- ・心理相談員 3 人

家庭児童相談対応件数 680 件 児童虐待対応件数 287 件

イ DV等被害者支援(うち 5 千円)

新型コロナウイルス感染症対策として、DV等被害者の緊急避難時の宿泊料を公費負担した。
(対象者 1 名)

【新】②女性相談員によるDV被害者支援 (1,900 千円)

DV (配偶者暴力被害: ドメスティック・バイオレンス) 及び児童虐待での心理的虐待 (面前DV) 被害者を支援した。

配置人数: DV被害者の相談支援等を行う専門相談員 1 人 (再掲)

DV相談対応件数 68 件

【新】③専門家による相談機能の強化 (134 千円)

専門職アドバイザー (社会福祉士、精神保健福祉士等) による研修・指導を行った。

ア 児童虐待対応に係るスーパーバイズ

- ・虐待対応専門員 (家庭相談員等) に対するソーシャルワークの視点での助言指導を行った。

家庭児童相談員研修 1 回

- ・虐待事例等を通じた起因分析や対応手法の研修会を開催した。

要保護児童対策地域協議会 1 回

イ 発達支援に係るスーパーバイズ

- ・いきいき子どもクラブ巡回による発達障害児童との関わり方等の助言指導を行った。

いきいき子どもクラブ巡回指導 市内 6 か所

【新】④発達障害児養育支援モデル事業の実施 (0 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校の長期休暇が短縮されたため中止した。

【概要】 ひとり親家庭等で発達に障害のある児童の居場所確保と学習支援をモデル的に実施

【実施時期】 夏休み等の長期休暇

【内容】 モデル地区 1 箇所

発達支援アドバイザー及び補助員 (市内大学生) による学習支援等

事業の概要

【新】⑤家庭児童相談記録を管理・分析するシステムの導入（6,028千円）

家庭児童相談に係る記録情報を管理するシステム構築を行った。

⑥児童虐待防止の啓発（382千円）

保護者等を対象に、養育上のスキルアップを図る講座を開催し、児童虐待予防を図った。

(2) ひとり親家庭等に対する支援の充実（36,649千円）

ひとり親家庭等の親子の経済的な自立を支援するための生活支援や就労支援など自立に向けた取組みを実施した。

① 母子生活支援施設の入所支援（16,061千円）

ア 母子生活支援施設への入所措置

入所世帯数 4世帯

イ 子育ての短期支援（短期入所（ショートステイ）、夜間擁護（トワイライトステイ））

ショートステイ 利用件数 3件11日（延べ利用日数） トワイライト 1件1日

② 母子家庭の就労支援の推進（20,460千円）

ア 母子・父子自立支援プログラムによる就労支援

プログラム策定件数 45件

イ 高等職業訓練促進給付金等による資格取得支援や能力開発支援

(7) 母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金

・対象講座：介護初任者研修、医療事務の養成講座など雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座

・支給額：支給対象者が教育訓練の受講のために支払った費用の60%に相当する額（上限額20万円）

・支給件数 2件

(1) 母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等

経済的自立に効果的な資格を取得するために1年以上養成機関で就業する場合の受講期間中の生活費の負担軽減を図る給付金を支給した

・支給件数 15件

③子育て援助活動の充実の一部（128千円）

【新】ア ひとり親世帯等のファミリーサポートセンター利用料の助成

ひとり親家庭等の依頼会員に対する利用料の半額助成を行った。

・利用件数：348件

3 子育て環境を応援し、子どもの安全を見守る地域づくりの充実

(1) 児童館等の地域拠点の充実（204,314千円）

①地域子育て支援センターにおける子育て支援（181,635千円）

・地域の身近な場所における子育て親子の交流促進と子育て等に関する相談、情報提供を行った。

・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に要する経費の支援を行った。

・西条町寺家の商業施設内に地域子育て支援センターを新規に開設した。

地域子育て支援センター 23箇所

【拡】ア 「キッズプラザひがしひろしま」の機能拡充（うち22,667千円）

「キッズプラザひがしひろしま」を商業施設に移転し、乳幼児向けの機能の充実を図った。

事業の概要

移転場所：ハローズ東広島店 2階

②児童館における遊びの提供（22,679 千円）

18 歳未満の児童及びその保護者を対象に、予約なしで親子遊びが楽しめる場所
市内 2 箇所（安芸津児童館子どもの家、黒瀬児童館）



(2) 子育て援助活動の充実の一部（7,719 千円）

① ファミリーサポートセンターによる子育て援助活動(7,689 千円)

安心して子育てができる環境、地域における子育て支援の充実を図るためのファミリーサポートセンター提供会員による子育て援助活動を実施した。

- ・登録会員数：1,175 人
- ・活動件数：2,986 件

② 新型コロナウイルス感染症対策(30 千円)

学校が臨時休業した際のファミリーサポートセンター依頼会員に対する利用料の全額助成を行った。

- ・利用件数：40 件

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	5 安心づくり	施策	6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
施策の将来の目標像	住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、子育て家庭、地域、関係団体、行政等、地域の多様な担い手が一体となって支え合い、安心して子育てができる環境となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	未就学児童数 （0歳から5歳までの人口）	10,438人	12,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 保育環境の充実	主管部局・所属	こども未来部 保育課
関係部局・所属	生涯学習部 青少年育成課		

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 保育所待機児童数 （翌年度4月1日現在）	・就学前児童数は減少傾向となっているが、女性就業率の向上や幼保無償化の影響などにより10年程度は入所児童数の増加が見込まれる。	・待機児童のうち、特に2歳児の入所者が利用定員を大きく上回っている。	・保育士確保と定着をこれまで以上推し進めることにより、受入児童数の増加が図られる。	保育の受け皿の確保、保育士の確保 ・保育サービス管理事業 ・私立保育所等運営助成事業
(4) いきいき待機児童数 （翌年度4月1日現在）	・児童数は中心部を中心に、横ばいもしくは増加傾向である。 ・女性の就業率向上などで、利用児童数の増加を見込んでいる。	・西条地区、八本松地区、及び高屋地区において利用希望者に対し、受け皿が不足している。	・民間事業者の協力得ることにより、受け皿の確保が図られる。 ・指導員研修を実施することで資質や意欲の向上につながり、より定着が図られる。	民間事業者との情報共有及び運営支援 研修等の実施及び他団体実施研修への参加支援 ・放課後児童クラブ管理運営事業
(7)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 保育所待機児童数 （翌年度4月1日現在）	36 （ H30 ） マイナス指標設定	0	0	0	0	人
		0	0		（ R3 ）	
		100.0%	100.0%		100.0%	
(4) いきいき待機児童数 （翌年度4月1日現在）	39 （ H30 ） マイナス指標設定	0	0	0	0	人
		10	0		（ R3 ）	
		0.0%	100.0%		100.0%	
(7)	（ ）				（ ）	
成果指標項目（定性的指標）						達成率

5 コスト情報

目的別事業群 事業費 （千円）	R1 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
R1 年度		6,193,276		5,929,557		151,351千円
		2,191,276		1,883,140		
R2 年度		6,689,199		6,528,024		
		2,508,877		2,328,243		

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	3・2・3 私立保育所等運営助成事業	保育課	2.87	4,236,782	4,798,498	中
				4,239,928	4,668,845	
2	3・2・3 公立保育所等管理運営事業	保育課	6.61	1,215,245	1,111,017	中
				1,021,061	1,051,863	
3	3・2・1 保育サービス管理事業	保育課	8.25	78,701	103,810	中
				77,705	74,187	
4	3・2・3 放課後児童クラブ管理運営事業	青少年育成課	6.00	662,548	675,874	中
				590,863	656,215	
5	3・2・3※繰越のみ 放課後児童クラブ施設整備事業	青少年育成課	0.03	-	-	低
				-	76,914	
合計			23.76	6,193,276	6,689,199	
				5,929,557	6,528,024	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	分析
161,175千円	私立保育所等運営助成事業において、私立保育所等の運営に対する給付費が公定価格の改定等に伴い当初の見込みを下回ったため。

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
100.0%	保育の受け皿の整備、保育士等の確保を推進することによって、目標を達成することができた。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	保育の受け皿や保育士の確保等のために実施した取組みにより待機児童解消を実現することができており、取組みは概ね適切であった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	民間活力を積極的に導入することで、受け皿の整備期間を短縮するとともに、コストを削減した。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症の拡大により、就職相談会など一部の事業を縮小したが、概ね計画どおりに実施した。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	保育の受け皿や保育士の確保等によって、待機児童の解消を実現した。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
保育環境の改善には、施設の老朽化への早急な対応と職員の処遇改善が求められる。 放課後児童クラブの運営では、地域によっては待機児童の発生が予想される。	大規模改修や建替えの促進、事業者や保育士へのきめ細やかなサポートなど、ハードとソフトの両面から環境改善と質の向上に努める。 放課後児童クラブについては、児童数が増加している市中心部(西条、三ツ城、郷田、板城)、高屋、黒瀬地域におけるニーズを吸収できるよう、民間による施設導入・運営を検討していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
5 安心づくり	6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	② 保育環境の充実

事業の概要

1 保育環境の充実

(1) 乳幼児の保育 (5,794,895 千円)

①公立保育所等の運営 (1,051,863 千円) (うちコロナ対策分 56,211 千円)

公立保育所等の維持管理等のほか、東広島市保育所等適正配置基本計画を策定し、公立保育所等の効率的かつ効果的な整備・運営等及び新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行った。

【新】ア 西条東保育所の建替え (うち 20,426 千円)

西条東保育所の建替えによる保育環境の充実と 0～2 歳児の受入枠の拡充

定員数：110 人→140 人 (うち 0～2 歳児：27 人→50 人) ※令和 3 年 6 月 1 日供用開始

イ 公立保育所等の維持管理

公立保育所等の改修及び維持管理による入所児童の安全確保と保育環境の充実

公立保育所及び認定こども園施設数：27 施設

定員数：2,233 人 (保育 2,203 人、教育 30 人)

②保育サービス基盤等の充実 (74,187 千円) (うちコロナ対策分 874 千円)

ア 保育人材の確保 (うち 13,562 千円)

「保育士するなら東広島応援給付金」の支給 (対象者 56 人)、保育士就職相談会の開催 (参加者 45 人)、復職支援コーディネーター (1 人) による潜在保育士等の復職支援 (相談者数 50 人)

イ 利用者支援

保育コンシェルジュ (1 人) による適切なサービス選択にかかる相談・調整

【拡】ウ 多様な保育サービスの提供 (うち 43,161 千円)

病児・病後児保育等、多様化する働き方等に対応したサービスの提供及び病児保育事業に係る新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に要する経費の支援

(ア) 増加する保護者ニーズに対応して新たに病児・病後児保育施設 1 施設の開設を目指したが、事業者調整の結果、当面の開設は見送りとなった。

令和 2 年度：2 施設

③私立保育所等の運営 (4,668,845 千円) (うちコロナ対策分 28,109 千円)

ア 私立保育所への委託、私立認定こども園等への給付 (うち 3,880,918 千円)

私立保育所等に入所する児童の保育に要する経費の支援

私立保育所等施設数：34 施設

定員数：4,056 人 (保育 3,416 人、教育 640 人)

イ 保育士の処遇・環境改善及び保育サービスの充実 (うち 441,322 千円)

保育士の処遇改善、保育サービスの充実及び新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に取り組む私立保育所等への補助金交付

対象施設数：34 施設、対象者数：690 人

ウ 施設整備助成 (うち 283,056 千円)

私立保育所等の施設整備費用の一部補助による保育施設の創設と安全・安心な保育環境の整備推進

事業の概要

施設名	設置場所	定員	事業者
みそのうにじいろ保育園	西条町御菌宇	200人	社会福祉法人 大空会

エ 認可外保育施設等に係る利用費の給付（うち 63,549 千円）

対象となる世帯に対する認可外保育施設等の利用費の給付

対象者数：485人



(2) 放課後児童の健全育成（733,129 千円）

①民間学童保育施設の運営支援（123,392 千円）（うちコロナ対策分 6,500 千円）

市内中心部、八本松地区、高屋地区等、待機児童の発生している（又は発生する見込みのある）小学校区において、民間事業者の運営を支援することによる受け皿確保及び新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に要する経費の支援。

民間事業者：13 クラブ（うち開設準備 2）、定員数 407 人

（前年度：6 クラブ、定員数 186 人）

【拡】ア 民間事業者による受け皿の拡充（うち 19,285 千円）

民間事業者：3 クラブ、定員数 99 人

②いきいきこどもクラブの運営（609,737 千円）（うちコロナ対策分 30,835 千円）

共働き家庭等の児童が、放課後、安全に健やかに過ごせるよう、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成及び新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行った。

クラブ数：59 クラブ

ア 河内いきいきこどもクラブ施設の整備（うち 17,846 千円）

河内小中一体型施設整備に併せ、敷地造成工事及びクラブ施設の新築設計を実施

イ 志和いきいきこどもクラブ施設の整備（うち 14,468 千円）

志和小中一体型施設整備に併せ、校舎内への新築工事を実施